

平成 30 年 度

広島県公営企業決算審査意見書

広島県監査委員



広 監 委 第 1 0 7 号
令 和 元 年 9 月 1 1 日

広島県知事 湯 崎 英 彦 様

広島県監査委員	松 岡 宏 道
同	金 口 巖
同	奥 兆 生
同	川 上 俊 幸

平成30年度広島県公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度各公営企業の決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果	1

(広島県病院事業会計)

1	審査意見	3
2	事業の概要	9
3	決算の状況	11
4	別表	17
5	参考	24

(広島県工業用水道事業会計)

1	審査意見	29
2	事業の概要	34
3	決算の状況	36
4	別表	41
5	参考	47

(広島県土地造成事業会計)

1	審査意見	51
2	事業の概要	55
3	決算の状況	57
4	別表	62
5	参考	68

(広島県水道用水供給事業会計)

1	審 査 意 見	7 3
2	事 業 の 概 要	7 9
3	決 算 の 状 況	8 0
4	別 表	8 5
5	参 考	9 1

参考資料

経営比率に関する用語解説	9 5
--------------	-----

平成30年度広島県公営企業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

広島県病院事業会計

広島県工業用水道事業会計

広島県土地造成事業会計

広島県水道用水供給事業会計

2 審査の手続

公営企業決算の審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、などの点に主眼をおき、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

第 2 審査の結果

審査に付された4事業会計の決算書及び附属書類は、いずれもその計数が正確で経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、一部改善を要する事項があったほか、予算執行の一部に是正すべき事項があったものの、経営の基本原則の趣旨に従って行われており、おおむね適正と認められた。

なお、事業会計ごとの審査意見及び決算の概要は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

広島県病院事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 258 億 2,694 万 2,494 円に対し、総費用 266 億 4,146 万 3,233 円で、差し引き 8 億 1,452 万 739 円の純損失が生じており、前年度に比べ 3 億 2,010 万 1,827 円損失が増加している。

この主な要因は、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金不足額 9 億 6,400 万円余を特別損失として計上していることに加え、医業収益の減少などにより、経常利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 16 億 7,137 万 5,925 円減少して、239 億 7,950 万 7,440 円となっている。この主な要因は、減価償却により固定資産が減少したことに加え、現金・預金の減少などにより、流動資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 9 億 3,683 万 6,186 円減少して、256 億 8,591 万 5,641 円となっている。

この主な要因は、長期前受金の増加などにより繰延収益が増加したものの、企業債の減少などにより固定負債が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 7 億 3,453 万 9,739 円減少して、17 億 640 万 8,201 円の債務超過となっている。この主な要因は、当年度純損失の計上により当年度未処理欠損金が 8 億 1,452 万 739 円増加したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 12 億 2,300 万 2,062 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 1 億 6,526 万 5,849 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 18 億 835 万 8,539 円のマイナスで、結果として 7 億 5,062 万 2,326 円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 高齢化の進展

少子高齢化の進展に伴い、本県の人口は年々減少を続け、平成 27 年と比較して、令和 12 (2030) 年までに約 24 万人減少する見込みとなる一方、受療率の高い 75 歳以上の高齢者は 15 万人増加し、医療・介護を必要とする人が、とりわけ都市部において増大すると予測されている。

イ 医療の高度化

近年、画期的な C 型肝炎治療薬や抗がん剤の登場、低侵襲で精密かつ繊細な手術を可能にする手術支援ロボットの導入、更には、IP S 細胞を活用した再生医療や、プレジジョン・メディシン（精密医療）と呼ばれる遺伝子レベルでのオーダーメイド治療など、新たな治療技術開発が着実に進展しており、今後も、こうした医療の高度化は、より一層進むことが予想されている。

ウ 医療費の増大

我が国の医療費は、上記のような高齢化の進展や医療の高度化等を背景として、近年約 1 兆円規模の増大を続けていたが、平成 28 年度においては前年度に比べ減少したものの、40 兆円を超える水準にある。

国においては、持続可能な社会保障制度の確立を目指し、医療機能の分化・連携による効果的かつ効率的な医療提供体制の構築に向けた医療制度改革が進められている。

エ 地域医療構想の推進

県において、平成 28 年に策定された「広島県地域医療構想」に基づき、二次保健医療圏ごとに地域医療構想調整会議が設置され、将来のあるべき医療提供体制及びその実現に向け、協議が行われているところである。更に、医療資源が集中する広島都市圏においては、「基幹病院連携強化会議」が設置され、同年に締結された「基幹病院等（※）の連携に関する協定」に基づき、より質の高い効果的・効率的な医療提供体制の構築に向けた協議が進められている。

こうした中、厚生労働省において、全医療機関の診療実績データの分析を実施するとともに、公立・公的病院の再編や統合に向けて、重点的に支援する区域を指定し、直接助言を実施する方針が固められたところである。

※基幹病院等：広島大学病院，県立広島病院，広島市民病院，舟入市民病院，広島赤十字・原爆病院等

(2) 内部経営環境

ア 第6次広島県病院事業経営計画に基づく取組

平成29年3月に策定した「第6次広島県病院事業経営計画（平成29～32年度）」（以下「第6次経営計画」という。）に基づき、前期計画で取り組んだ医療機能や医療人材の確保・育成機能、経営基盤の強化に加え、高齢化の進展等による医療需要の増大を見据え、県立病院に求められる機能・役割を発揮するため、様々な取組を着実に実施している。

平成30年度は、第6次経営計画の2年目として、次のとおり取組を実施した。

(ア) 広島病院

県の基幹病院として、地域医療機関との連携の下、ドクターカーの導入による救急医療の強化やがん医療機能の強化などにより、順調に役割を果たすとともに、患者総合支援センターを設置し、患者満足度の向上に取り組んでいる。

また、初期臨床研修医の受入や医師・看護師等の派遣により次世代を担う医療人材の育成に貢献するとともに、平成30年7月豪雨災害においては、DMAT隊派遣の対応や、基幹災害拠点病院として業務継続計画（BCP※）を策定するなど、危機管理対応力の強化が図られている。

一方で、高度急性期病院として平均在院日数の短縮に取り組んだ結果、延べ入院患者数の減少に伴い病床利用率が低下したことなどから、医業収益の確保について課題が生じている。

※業務継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、業務の継続や復旧を図るための計画

(イ) 安芸津病院

二次救急輪番等の一般急性期病院としての役割を継続発揮するとともに、がん検診等の受診促進など予防医療の推進や介護施設等との連携強化・在宅復帰支援の充実など、地域包括ケアシステムの構築に向けて積極的に貢献している。

近年では、地域包括ケア病床の増床に取り組んだことにより、病床利用率が向上するなど、当年度においては経常収益の黒字化を見込んでいたが、平成30年7月豪雨災害で被災したことなどから、7月以降は入院・外来ともに患者数が減少し、医業収益が減少した。このことから、今後の入院・外来患者数の回復が課題となっている。

なお、第6次経営計画における平成30年度の収支計画及び実績は、次表のとおりとなっている。

区 分		計 画	実 績	差 引
収 益	医業収益	百万円 23,654	百万円 23,501	百万円 △153
	医業外収益	2,301	2,381	80
	特別利益	30	3	△27
費 用	医業費用	24,776	25,149	373
	医業外費用	622	566	△56
	特別損失	1,013	983	△30
経常損益		558	167	△391
収益的収支差引		△425	△813	△388

イ 施設・設備の老朽化

県立病院では、これまで、療養環境の改善や医療機能の強化等に向け、施設・設備の整備を進めてきているが、広島病院中央棟・新東棟及び安芸津病院新棟を除き、ほとんどの建物が建築後30年以上を経過しており、とりわけ、安芸津病院の旧棟については、耐震基準を満たしていない状況となっている。

こうした中、平成30年7月豪雨災害において安芸津病院が被災し、地下設備が一時使用不能となる状況が発生した。

このため、将来において、安芸津病院旧棟の耐震改修はもとより、施設の維持修繕や設備更新等の経費について、増加が見込まれる状況となっている。

【今後の取組】

第6次経営計画の期間後半として内外の環境変化等に対応し、計画に掲げた年次目標等を適切に見直すとともに、引き続き、取組方針や目標の達成に向けて、次の点に留意の上、取組を着実に実施し、地域における良質な医療の確保に努められたい。

ア 地域医療構想等を踏まえた役割の明確化

地域医療構想や保健医療計画など県の医療政策に合わせて、県立病院としての役割を発揮し、県民が安心して保健医療サービスを受けられるよう努めること。

(ア) 広島病院

県の基幹病院として、県全体を視野に入れた政策医療の中心的役割を果たすとともに、重症度や緊急性が高く、難易度の高い疾患である高度急性期を中心とした医療を担うため、広島都市圏における基幹病院間の機能分担と整合性を図りつつ、医療機能の強化等により一層取り組むこと。

(イ) 安芸津病院

二次救急輪番制病院としての役割を果たすとともに、地域住民の健康と暮らしを支える地域包括ケアの仕組みの構築に積極的に貢献するため、行政や地域の関係機関との連携を強化するとともに、在宅看取りを含めた在宅療養支援充実や在宅復帰支援機能の強化に取り組むこと。

イ 経営基盤の強化

平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金不足額の計上によって、近年、債務超過が続いているが、当年度で計上が終了したことから、令和元年度以降は収支の改善が見込まれる。

しかしながら、今後も病院経営を取り巻く環境は依然として厳しく、財政状態の改善は容易ではないが、次の点に留意し、県民の信頼を損なうことのないよう、より一層の経営基盤の強化に努めること。

(ア) 経営力の強化

○ 会計基準の見直しに伴い、同種団体や地方独立行政法人病院、更には民間病院との比較分析が容易となっていることなどを踏まえ、経営分析等に当たっては、類似病院とのベンチマーキングや部門別・診療科別原価計算、あるいは部門別・診療科別の数値目標の設定及び進捗状況の管理等の手法の活用を努め、より一層の経営の効率化を図ること。

また、管理部門における病院経営のノウハウの蓄積や各種指標の動向から正確に課題を把握できる人材の育成などにも取り組むこと。

○ 病院事業の経常収支は、平成22年度以降9期連続で黒字を確保する一方、資金収支は平成26年度以降マイナスとなっており、第6次経営計画においても計画期間を通して内部留保資金の逡減が見込まれている。

会計全体の資金収支バランスについて十分に留意した上で、有形固定資産への投資判断を行うとともに、将来的に資金不足となることのないよう、資金収支の改善に向け、より一層取組を強化すること。

更に、今後は、事業を取り巻く環境の変化などを踏まえ、より長期の資金収支見通しについても作成し、将来の資金需要の的確な把握に努めるとともに、その対策について検討を進めること。

(イ) 増収対策

- 第6次経営計画においては、診療報酬の改定や国の制度変更に対応し、各種加算の取得等に取り組み、医業収益の増加に努めるとともに、新規入院患者のより一層の獲得や医療需要に応じた病床構成の見直しなどにより、多角的に増収を図ること。
- 平成30年度末の長期医業未収金は1億2,213万8,290円で、前年度に交通事故に係る診療費などの未収金が発生したことにより、前年度末より1,420万5,000円増加している。

近年は、低額所得者への高額医療費などの公費助成案内や中長期滞納債権に係る回収業務の外部委託などに取り組み、一定の効果が認められる。こうした取組を、今後とも継続して実施するとともに、滞納期間が長期化するほど回収が困難になることを踏まえ、新規発生抑制や支払案内などの初期対応についてより一層注力すること。

(ウ) 費用合理化対策

材料費や人件費の増加傾向について、全国的な動向を注視しつつ、医業費用の構成比率の検証や類似病院との比較分析を行った上で、持続可能な病院経営に向けた費用合理化対策に努めること。特に、類似病院との比較において、費用のうち、人件費をはじめとする医業収益比率の合理化・効率化が進んでいない経営指標の改善に向けて更なる取組を行うこと。

ウ 危機管理対応力の強化

(ア) 災害医療

広島病院については、これまで基幹災害拠点病院として、DMAT隊の派遣や被災患者の受入など災害医療に貢献してきており、引き続き災害時等における継続的・効果的な医療の提供に努めること。

なお、災害拠点病院の指定要件の一部改正を踏まえ、自活能力の強化など対応方針について、検討すること。

(イ) 施設の耐震化

安芸津病院については、旧棟が耐震基準を満たしていない状況が続いているが、災害時に、来院者の安全を確保するとともに、二次救急医療施設としての役割を十分果たせることが重要である。昨年度の監査においても、早急に、今後の医療需要や病院の在り方を見据えた対応方針を決定することを要請したところであり、病院の在り方の検討については相応の時間を要するものではあるが、可能な限り早急に取り組むこと。

(ウ) 災害対応への課題検証

平成30年7月豪雨災害において、安芸津病院の厨房施設が被災したことにより、院内調理が行えず、外部搬入による患者給食の対応が半年以上にわたり続いていた。病院事業局として、昨年の災害への対応状況についての検証を行い、課題を整理するとともに、今後の災害に対する対応方針を検討すること。

2 事業の概要

(1) 病院事業の概要

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県の基幹病院として、高度医療や救急医療など政策医療分野の機能及び医師等の人材の教育・育成機能を担う広島病院と、地域の中核的病院としての役割を担う安芸津病院の2病院を設置し、運営に当たっている。

県立病院の概要については、別表1のとおりである。

(2) 患者数の推移

患者数の推移は、次のとおりである。

当年度の入院患者数は228,278人、外来患者数は347,100人で、前年度に比べ、入院患者数は22,703人、外来患者数は15,744人、いずれも減少している。

○患者数の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		人	人	人	人	人
広島 病院	入院患者数	215,942	216,848	219,461	217,436	199,610
	外来患者数	314,104	318,851	304,466	295,372	282,318
	計	530,046	535,699	523,927	512,808	481,928
安芸津 病院	入院患者数	30,207	30,070	33,271	33,545	28,668
	外来患者数	73,296	70,908	69,712	67,472	64,782
	計	103,503	100,978	102,983	101,017	93,450
合計	入院患者数	246,149	246,918	252,732	250,981	228,278
	外来患者数	387,400	389,759	374,178	362,844	347,100
	計	633,549	636,677	626,910	613,825	575,378

(注) 1 入院の診療日数は、平成27年度を除き365日である(平成27年度は366日)。

2 外来の診療日数は、次のとおり。

平成26年度…244日	平成27年度…243日	平成28年度…243日
平成29年度…244日	平成30年度…244日	

(3) 病床数及び病床利用率の推移

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

前年度までの過去4年間においては、概ね85.0%前後で推移していたが、当年度の病床利用率は、前年度よりも5.8ポイント悪化し、80.4%となった。

○病床数及び病床利用率の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
広島 病院	病 床 数	700床	700床	700床	700床	700床
	病床利用率	84.5%	84.6%	85.9%	85.1%	80.4%
安芸津 病院	病 床 数	125床	125床	125床	98床	98床
	病床利用率	82.8%	82.2%	91.2%	93.8%	80.1%
合計	病 床 数	825床	825床	825床	798床	798床
	病床利用率	84.3%	84.3%	86.6%	86.2%	80.4%

(注) 1 平成26年度から平成28年度までの病床利用率は、安芸津病院の休床分(25床)を除いて計算している。

2 平成30年度の病床利用率は、広島病院の休床分(20床)を除いて計算している。

(4) 職員数の状況

職員数の状況は、次のとおりである。

○職員数の状況

区 分	定 員	現 員				
		事務職員等	医 師 等	薬剤師等	看護師等	計
平成29年度末	人 1,167	人 71	人 196	人 172	人 783	人 1,222
平成30年度末	1,181	72	194	182	771	1,219
増 減	14	1	△2	10	△12	△3

(注) 1 定員は、看護師等の育休代替定数を除いている。

2 現員は、育児休業及び退職者等定数外職員数を除いている。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における病院事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表5のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	26,032,695,639	25,826,942,494	△205,753,145
総 費 用	26,527,114,551	26,641,463,233	114,348,682
純 利 益 (純 損 失)	△ 494,418,912	△ 814,520,739	△320,101,827

【増減要因】

(ア) 総収益

診療内容の高度化や平均在院日数の適正化に向けた取組などにより、患者1人1日当たりの入院単価は増加しているものの、延べ入院患者数が減少していることから、医業収益が3億3,020万2,050円減少している。(減少要因)

一方で、共済組合追加費用に係る一般会計からの繰入金などの他会計補助金は減少しているものの、退職給付引当金戻入益の発生により、医業外収益は1億2,238万5,775円増加している。(増加要因)

(イ) 総費用

減価償却費が1億5,664万4,847円増加したことにより、医業費用が1億5,654万1,848円増加している。(増加要因)

一方で、一般会計への退職手当負担金が増加しているものの、企業債残高の減少に伴う企業債利息の減少により、医業外費用は3,498万5,400円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総収益	23,747,864,290	24,456,165,734	25,286,605,016	26,032,695,639	25,826,942,494
総費用	25,095,386,574	25,403,247,489	25,967,628,634	26,527,114,551	26,641,463,233
純利益 (純損失)	△1,347,522,284	△947,081,755	△681,023,618	△494,418,912	△814,520,739

総収益は、診療内容の高度化や平均在院日数の適正化に向けた取組などにより増加傾向にあったが、入院単価の増加による影響以上の延べ入院患者数の減少により、平成30年度は減少に転じた。

総費用については、抗がん剤、カテーテルなど高額な医薬品・診療材料の使用に伴う材料費の増加などにより増加傾向にある。

純損失額は縮小傾向にあったが、平成30年度は増加している。

ウ 病院別経営成績

区 分	科目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減	
				金 額	率
広島病院	総収益	円 24,022,672,050	円 23,931,512,402	円 △91,159,648	% △0.4
	総費用	24,441,970,104	24,534,920,790	92,950,686	0.4
	純利益 (純損失)	△419,298,054	△603,408,388	△184,110,334	43.9
安芸津病院	総収益	2,010,023,589	1,895,430,092	△114,593,497	△5.7
	総費用	2,085,144,447	2,106,542,443	21,397,996	1.0
	純利益 (純損失)	△75,120,858	△211,112,351	△135,991,493	181.0

広島病院については、平均在院日数の適正化により、延べ患者数が減少したことに伴い、医業収益が減少した。更に、高額な抗がん剤治療等による薬品費の増加により医業費用が増加したことにより、純損失額は前年度に比べ1億8,411万334円悪化し、当年度は6億340万8,388円となった。

安芸津病院については、平成30年7月豪雨災害に被災した影響などにより延べ患者数が減少し、医業収益が減少したことから、純損失額は1億3,599万1,493円悪化し、2億1,111万2,351円となった。

なお、患者1人1日当たり医業収益及び医業費用の状況については、参考5のとおりである。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度末との比較は、別表6のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増減額 (C)=(B)-(A)
資産合計	25,650,883,365	23,979,507,440	△1,671,375,925
負債合計	26,622,751,827	25,685,915,641	△936,836,186
資本合計	△971,868,462	△1,706,408,201	△734,539,739

【増減要因】

(ア) 資産合計

医業収益の減少により未収金が減少したことに加え、現金・預金の減少などにより、流動資産は9億7,960万646円減少している。(減少要因)

また、減価償却により、固定資産が6億9,177万5,279円減少している。(減少要因)
その結果、資産合計は16億7,137万5,925円減少している。

(イ) 負債合計

退職給付引当金が増加しているものの、起債を上回る償還により、企業債が減少したことなどから、固定負債が12億1,811万5,792円減少している。(減少要因)

一方、固定資産取得に係る未払金が増加しているものの、次年度償還予定の企業債の増加などにより、流動負債が3,686万8,933円増加している。(増加要因)

また、固定資産取得の財源に充当した企業債の元金償還に係る一般会計からの繰入金(負担金)が減価償却に伴う収益化額を上回ったことなどにより、繰延収益が2億4,441万673円増加している。(増加要因)

その結果、負債合計は9億3,683万6,186円減少している。

(ウ) 資本合計

当年度純損失の計上により、当年度未処理欠損金が8億1,452万739円増加している。(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位:円)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	25,992,578,240	26,565,894,042	26,517,421,281	25,650,883,365	23,979,507,440
負債合計	25,072,851,417	26,515,289,974	27,072,494,831	26,622,751,827	25,685,915,641
資本合計	919,726,823	50,604,068	△555,073,550	△971,868,462	△1,706,408,201

会計基準の見直しに伴い、平成26年度から30年度までの5年間にわたり、退職給付引当金を特別損失に計上したことから、平成26年度以降は当年度純損失が計上されており、資本合計は減少し、平成28年度以降において債務超過となり、増加傾向にある。

なお、当年度未処理欠損金は、当年度末で314億1,066万4,555円となっており、その要因は、増改築工事等に伴い取得した資産の減価償却費や企業債利息の負担が累積していることにある。

こうした施設整備に係る企業債の元金償還金の一部については、一般会計から繰出がなされ、平成25年度まではその元金償還部分の全額が資本金に繰り入れられていたが、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から繰延収益(長期前受金)に計上されることとなったため、資本金への計上額は大きく減少した。このため、当年度末の資本金総額は290億1,950万1,133円で、依然、未処理欠損金の額を下回っている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表7のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,075,170,462	1,223,002,062	147,831,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△869,496,840	△165,265,849	704,230,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,178,792,984	△1,808,358,539	△629,565,555
資金増加(減少)額 (d)=(a)+(b)+(c)	△973,119,362	△750,622,326	222,497,036
資金期首残高 (e)	3,481,522,944	2,508,403,582	△973,119,362
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	2,508,403,582	1,757,781,256	△750,622,326

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失は8億1,452万739円を計上しているものの、資金支出を伴わない減価償却費13億9,826万2,362円や退職給付引当金の増加額7億2,232万9,269円による資金留保効果の一方、資金収入を伴わない長期前受金戻入額5億2,158万5,581円の計上や未収金が2億4,844万1,633円減少していることなどから、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から1億4,783万1,600円増加して、12億2,300万2,062円のプラスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により9億9,041万1,901円の支出がある一方、一般会計からの繰入金による収入8億1,840万6,000円があったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から7億423万991円増加したものの、1億6,526万5,849円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入が6億9,950万円ある一方、企業債の償還による支出23億3,471万4,407円及び長期借入金の返済による支出1億9,325万2,132円があったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から6億2,956万5,555円減少して、18億835万8,539円のマイナスとなっている。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表8のとおりである。

ア 主な経営比率の状況

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成30年度	増 減	算 式
比率 資本 構成 及び	固定負債構成比率	74.9	75.1	0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	113.7	97.8	△15.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
損益に 関する 各種 比率	総資本利益率	1.89	0.66	△1.23	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	98.1	96.9	△1.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	98.2	96.2	△2.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	職員給与費対 医業費用比率	54.3	53.8	△0.5	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{医業費用}} \times 100$
	材料費対 医業収益比率	28.4	28.9	0.5	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	10.9	11.9	1.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$

【増減要因】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 他人資本依存度を示す固定負債構成比率は 75.1% (前年度 74.9%) となっており、前年度に比べて 0.2 ポイント悪化している。これは、企業債の減少などにより固定負債は減少しているものの、当年度純損失の計上等により資本合計も減少しているためである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 97.8% (前年度 113.7%) となっており、前年度に比べて 15.9 ポイント悪化している。これは、次年度償還予定の企業債の増加等により流動負債が増加するとともに、現金・預金の減少等により流動資産がより多額に減少していることによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 病院事業の経済性を総合的に示す総資本利益率は 0.66% (前年度 1.89%) となっており、前年度に比べて 1.23 ポイント悪化している。これは、経常利益が減少したためである。
- b 事業の収益性を示す総収支比率は 96.9% (前年度 98.1%) であり、前年度に比べて 1.2 ポイント悪化している。これは、総収益が減少し、総費用が増加したためである。
- c 事業活動の収益性を示す医業収支比率は 96.2% (前年度 98.2%) であり、前年度に比べて 2.0 ポイント悪化している。これは、医業収益が減少し、医業費用が増加したためである。
- d 経営の効率性を示す職員給与費対医業費用比率は 53.8% (前年度 54.3%) であり、前年度に比べて 0.5 ポイント改善している。これは、医業費用が増加したにも関わらず、給与費が減少したことによるものである。

- e 経営の効率性を示す材料費対医業収益比率は 28.9%（前年度 28.4%）であり，前年度に比べて 0.5 ポイント悪化している。これは，抗がん剤，カテーテルなどの高額な医薬品・診療材料の使用の増加に伴い材料費が増加したにも関わらず，医業収益が減少したことによるものである。
- f 財政の硬直化を示す企業債元利償還金対料金収入比率は 11.9%（前年度 10.9%）であり，前年度に比べて 1.0 ポイント悪化している。これは，入院収益と外来収益の合計額が減少し，企業債元利償還金が増加したことによるものである。

イ 過去 5 年間の推移

（単位：％）

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
比率 資本 構成 及び	固定負債構成比率	72.8	73.0	73.8	74.9	75.1
	流動比率	135.4	125.8	118.6	113.7	97.8
損益に 関する 各種 比率	総資本利益率	0.4	0.12	1.11	1.89	0.66
	総収支比率	94.6	96.3	97.4	98.1	96.9
	医業収支比率	96.4	96.5	97.3	98.2	96.2
	職員給与費対 医業費用比率	55.3	55.8	55.4	54.3	53.8
	材料費対 医業収益比率	26.6	27.0	27.3	28.4	28.9
	企業債元利償還金 対料金収入比率	11.8	11.5	11.1	10.9	11.9

現金預金の減少及び次年度償還予定の企業債の増加による流動比率の悪化傾向や，高額な医薬品等の使用の増加に伴う材料費の増加により，材料費対医業収益比率の悪化傾向が引き続き見られる。

なお，総収支比率，医業収支比率及び企業債元利償還金対料金収入比率等については改善傾向にあったが，平成 30 年度においては，入院収益の減少が外来収益の増加額を上回ったことから，悪化している。

別表 1

県立病院の概要

平成31年3月31日現在

区 分	広島病院	安芸津病院
所在地	広島市南区宇品神田一丁目	東広島市安芸津町三津
開設年月日	昭和23年4月1日	昭和23年4月1日
病床数	一般	650
	精神	50
	療養	—
	計	700
敷地面積	25,325.30㎡	5,773.08㎡
構造等	中央棟：地上8F,地下2F 南棟：地上7F,地下1F 東棟：地上3F,地下1F 管理棟：地上5F 北棟：地上5F,地下1F 新東棟：地上3F,地下1F	新棟：地上6F,地下1F 旧棟：地上5F
延床面積	65,473.51㎡	11,599.45㎡
1床当たり面積	93.5㎡	118.4㎡
外来者駐車場	270 有料（患者無料）	125 有料（患者無料）
救急医療体制	3次救急 (救命救急センター)	2次救急 (竹原地区病院群輪番制病院)
保健医療圏	広島二次保健医療圏 (病床過剰地域)	広島中央二次保健医療圏 (病床過剰地域)
職員の状況 定員(現員)	医 師 183(183)人 看護師等 669(703)人 検査技師・薬剤師等 160(161)人 事 務 49(49)人 計 1,061(1,096)人	医 師 15(11)人 看護師等 61(68)人 検査技師・薬剤師等 21(21)人 事 務 11(11)人 計 108(111)人
この外、本庁 に事務職員が 12(12)人		
診療科	内科, 精神科, 神経科, 循環器科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 心臓血管外科, 小児外科, 皮膚科, 泌尿器科, 産科, 婦人科, 眼科, 耳鼻いんこう科, リハビリテーション科, 放射線科, 歯科, 歯科口腔外科, 麻酔科 21科	内科, 小児科, 外科, 整形外科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻いんこう科, リハビリテーション科, 放射線科 11科
機能・位置付け	県の基幹病院 【センター機能】 救命救急センター, 成育医療センター, 腎臓総合医療センター, 脳心臓血管センター, へき地医療支援室, 呼吸器センター, 消化器センター, 患者総合支援センター 【その他】 臨床研修指定病院, 基幹災害医療センター, へき地医療拠点病院, エイズ治療中核拠点病院, 臓器提供・移植施設, 地域がん診療連携拠点病院, 地域医療支援病院, 難病医療協力病院 等	地域の中核的病院 救急告示医療機関 肝疾患専門医療機関 医療従事者の養成研修機能 等

別表 2

病院別損益の状況(病院事業会計)

区 分	計		広島病院		安芸津病院	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円	円
医業収益(A)	23,785,053,466	23,454,851,416	22,090,183,239	21,883,349,062	1,694,870,227	1,571,502,354
医業費用(B)	24,212,177,537	24,368,719,385	22,253,642,124	22,397,335,196	1,958,535,413	1,971,384,189
(給与費)	(13,135,944,365)	(13,118,535,623)	(11,956,863,846)	(11,916,984,703)	(1,179,080,519)	(1,201,550,920)
(材料費)	(6,754,481,272)	(6,771,875,517)	(6,454,579,456)	(6,479,512,912)	(299,901,816)	(292,362,605)
医業利益(C) (A) - (B)	△ 427,124,071	△ 913,867,969	△ 163,458,885	△ 513,986,134	△ 263,665,186	△ 399,881,835
医業外収益(D)	2,246,752,333	2,369,138,108	1,931,619,831	2,045,210,370	315,132,502	323,927,738
医業外費用(E)	1,325,707,247	1,290,721,847	1,264,677,848	1,230,501,250	61,029,399	60,220,597
経常利益(F) (C) + (D) - (E)	493,921,015	164,548,292	503,483,098	300,722,986	△ 9,562,083	△ 136,174,694
特別利益(G)	889,840	2,952,970	868,980	2,952,970	20,860	0
特別損失(H)	989,229,767	982,022,001	923,650,132	907,084,344	65,579,635	74,937,657
純利益(J) (F) + (G) - (H)	△ 494,418,912	△ 814,520,739	△ 419,298,054	△ 603,408,388	△ 75,120,858	△ 211,112,351
総収益(K) (A) + (D) + (G)	26,032,695,639	25,826,942,494	24,022,672,050	23,931,512,402	2,010,023,589	1,895,430,092
総費用(L) (B) + (E) + (H)	26,527,114,551	26,641,463,233	24,441,970,104	24,534,920,790	2,085,144,447	2,106,542,443

別表 3

単年度資金収支の状況(病院事業会計)

区 分	計	広島病院	安芸津病院
	円	円	円
平成29年度	△ 106,876,555	△ 95,316,897	△ 11,559,658
平成30年度	△ 892,714,057	△ 659,741,949	△ 232,972,108
対前年度増減	△ 785,837,502	△ 564,425,052	△ 221,412,450

(注) 収益的収支の差引及び資本的収支の差引をもとに、現金の収入・支出を伴わない項目(長期前受金戻入、減価償却費、退職給付引当金等の引当金繰入額、長期前払消費税償却及び当年度の支出に充当した退職給付引当金等の取崩額など)について調整し算出した。

別表 4

一般会計からの繰入状況

区 分		繰入れの対象経費 及び根拠規定	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	金 額	比 率
収益的 収入	医 業 収 益	その他医業収益	338,202,000	344,529,000	6,327,000	101.9
	医 業 外 収 益	負 担 金 交 付 金	583,972,000	599,444,000	15,472,000	102.6
		一 般 会 計 補 助 金	942,586,744	845,488,650	△ 97,098,094	89.7
		小 計	1,526,558,744	1,444,932,650	△ 81,626,094	94.7
	収益的収入に係る繰入金合計		1,864,760,744	1,789,461,650	△ 75,299,094	96.0
資 本 的 収入	出 資 金 ・ 負 担 金	当該地方公営企業の性質上能率的な 経営を行ってもなおその経営に伴う 収入のみをもって充てることが客観 的に困難であると認められる経費 (法第17条の2第1項第2号)	774,814,000	838,514,000	63,700,000	108.2
	補 助 金	災害の復旧その他特別の理由により 必要がある場合には、一般会計又は 他の特別会計から地方公営企業の特 別会計に補助をすることができる経 費（法第17条の3）	0	0	0	-
	資本的収入に係る繰入金合計		774,814,000	838,514,000	63,700,000	108.2
繰入金合計			2,639,574,744	2,627,975,650	△ 11,599,094	99.6

(注) 主な増減内容は、次のとおりである。

区 分		内 容	金 額
収益的 収入	医 業 収 益	その他医業収益	2,869,000
		建設改良に伴う企業債利息	△ 18,095,000
	医 業 外 収 益	負担金交付金	43,892,000
		退職給与金の負担金	△ 70,798,000
資 本 的 収入	出資金・負担金	建設改良に伴う企業債償還金	64,368,000

別表 5

比較損益計算書(病院事業会計)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	対 医 業 収 益 比 率	金 額	対 医 業 収 益 比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益 (A)	23,785,053,466	100.0	23,454,851,416	100.0	△ 330,202,050	98.6
入 院 収 益	16,699,292,666	70.2	16,284,932,302	69.4	△ 414,360,364	97.5
外 来 収 益	6,411,731,292	27.0	6,490,851,555	27.7	79,120,263	101.2
そ の 他 医 業 収 益	674,029,508	2.8	679,067,559	2.9	5,038,051	100.7
医 業 費 用 (B)	24,212,177,537	101.8	24,368,719,385	103.9	156,541,848	100.6
給 与 費	13,135,944,365	55.2	13,118,535,623	55.9	△ 17,408,742	99.9
材 料 費	6,754,481,272	28.4	6,771,875,517	28.9	17,394,245	100.3
経 費	2,938,035,615	12.4	2,949,173,003	12.6	11,137,388	100.4
減 価 償 却 費	1,241,617,515	5.2	1,398,262,362	6.0	156,644,847	112.6
資 産 減 耗 費	22,822,599	0.1	18,137,712	0.1	△ 4,684,887	79.5
研 究 研 修 費	119,276,171	0.5	112,735,168	0.5	△ 6,541,003	94.5
医 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 427,124,071	—	△ 913,867,969	—	△ 486,743,898	—
医 業 外 収 益 (D)	2,246,752,333	9.4	2,369,138,108	10.1	122,385,775	105.4
受 取 利 息 配 当 金	122,152	0.0	39,695	0.0	△ 82,457	32.5
他 会 計 補 助 金	942,586,744	4.0	845,488,650	3.6	△ 97,098,094	89.7
補 助 金	22,795,000	0.1	29,105,000	0.1	6,310,000	127.7
負 担 金 交 付 金	594,157,533	2.5	601,101,599	2.6	6,944,066	101.2
長 期 前 受 金 戻 入	519,011,780	2.2	521,585,581	2.2	2,573,801	100.5
そ の 他 医 業 外 収 益	168,079,124	0.7	371,817,583	1.6	203,738,459	221.2
医 業 外 費 用 (E)	1,325,707,247	5.6	1,290,721,847	5.5	△ 34,985,400	97.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	414,058,020	1.7	366,680,608	1.6	△ 47,377,412	88.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	65,254,424	0.3	66,433,887	0.3	1,179,463	101.8
負 担 金	87,767,661	0.4	96,180,556	0.4	8,412,895	109.6
雑 損 失	758,627,142	3.2	761,426,796	3.2	2,799,654	100.4
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	493,921,015	—	164,548,292	—	△ 329,372,723	33.3
特 別 利 益 (G)	889,840	0.0	2,952,970	0.0	2,063,130	331.9
そ の 他 特 別 利 益	889,840	0.0	2,952,970	0.0	2,063,130	331.9
特 別 損 失 (H)	989,229,767	4.2	982,022,001	4.2	△ 7,207,766	99.3
災 害 に よ る 損 失	0	—	13,601,410	0.1	13,601,410	皆増
そ の 他 特 別 損 失	989,229,767	4.2	968,420,591	4.1	△ 20,809,176	97.9
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	△ 494,418,912	—	△ 814,520,739	—	△ 320,101,827	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	26,032,695,639	—	25,826,942,494	—	△ 205,753,145	99.2
総 費 用 (B)+(E)+(H)	26,527,114,551	—	26,641,463,233	—	114,348,682	100.4

別表 6

比較貸借対照表(病院事業会計)

科 目	平成29年度末		平成30年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
固定資産	18,388,772,718	71.7	17,696,997,439	73.8	△ 691,775,279	96.2
有形固定資産	17,972,223,532	70.1	17,292,834,722	72.1	△ 679,388,810	96.2
土地	1,980,969,353	7.7	1,980,969,353	8.3	0	100.0
建物	12,388,505,026	48.3	11,957,775,541	49.9	△ 430,729,485	96.5
構築物	69,693,668	0.3	69,987,000	0.3	293,332	100.4
機械備品	3,502,604,479	13.7	3,255,659,894	13.6	△ 246,944,585	92.9
車両	6,401,382	0.0	4,140,691	0.0	△ 2,260,691	64.7
建設仮勘定	24,049,624	0.1	24,302,243	0.1	252,619	101.1
無形固定資産	16,143,281	0.1	13,928,100	0.1	△ 2,215,181	86.3
電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	12,824,781	0.0	10,609,600	0.0	△ 2,215,181	82.7
投資その他の資産	400,405,905	1.6	390,234,617	1.6	△ 10,171,288	97.5
長期前払消費税	400,405,905	1.6	390,234,617	1.6	△ 10,171,288	97.5
流動資産	7,262,110,647	28.3	6,282,510,001	26.2	△ 979,600,646	86.5
現金・預金	2,508,403,582	9.8	1,757,781,256	7.3	△ 750,622,326	70.1
未収金	4,493,243,927	17.5	4,244,805,976	17.7	△ 248,437,951	94.5
(長期医業未収金)	(107,933,290)	(0.4)	(122,138,290)	(0.5)	(14,205,000)	(113.2)
貸倒引当金	△ 32,294,000	△ 0.1	△ 33,082,000	△ 0.1	△ 788,000	—
貯蔵品	217,749,638	0.8	237,997,269	1.0	20,247,631	109.3
前払費用	7,500	0.0	7,500	0.0	0	100.0
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
資産合計	25,650,883,365	100.0	23,979,507,440	100.0	△ 1,671,375,925	93.5
負債の部						
固定負債	19,216,396,028	74.9	17,998,280,236	75.1	△ 1,218,115,792	93.7
企業債	13,622,721,233	53.1	11,875,528,328	49.5	△ 1,747,192,905	87.2
他会計借入金	441,185,616	1.7	247,933,460	1.0	△ 193,252,156	56.2
引当金	5,152,489,179	20.1	5,874,818,448	24.5	722,329,269	114.0
退職給付引当金	4,934,485,649	19.2	5,656,814,918	23.6	722,329,269	114.6
修繕引当金	218,003,530	0.8	218,003,530	0.9	0	100.0
流動負債	6,387,895,781	24.9	6,424,764,714	26.8	36,868,933	100.6
企業債	2,334,714,407	9.1	2,446,692,905	10.2	111,978,498	104.8
他会計借入金	193,252,132	0.8	193,252,156	0.8	24	100.0
未払金	3,165,426,260	12.3	3,075,954,716	12.8	△ 89,471,544	97.2
前受金	1,449,150	0.0	536,960	0.0	△ 912,190	37.1
引当金	502,748,000	2.0	513,737,000	2.1	10,989,000	102.2
賞与引当金	502,748,000	2.0	513,737,000	2.1	10,989,000	102.2
その他流動負債	190,305,832	0.7	194,590,977	0.8	4,285,145	102.3
繰延収益	1,018,460,018	4.0	1,262,870,691	5.3	244,410,673	124.0
長期前受金	3,150,485,073	12.3	3,916,481,327	16.3	765,996,254	124.3
長期前受金収益化累計額	△ 2,132,025,055	△ 8.3	△ 2,653,610,636	△ 11.1	△ 521,585,581	—
負債合計	26,622,751,827	103.8	25,685,915,641	107.1	△ 936,836,186	96.5
資本の部						
資本金	28,999,393,133	113.1	29,019,501,133	121.0	20,108,000	100.1
資本金	28,999,393,133	113.1	29,019,501,133	121.0	20,108,000	100.1
固有資本金	170,769,582	0.7	170,769,582	0.7	0	100.0
繰入資本金	28,438,762,187	110.9	28,458,870,187	118.7	20,108,000	100.1
組入資本金	389,861,364	1.5	389,861,364	1.6	0	100.0
剰余金	△ 29,971,261,595	△ 116.8	△ 30,725,909,334	△ 128.1	△ 754,647,739	—
資本剰余金	624,882,221	2.4	684,755,221	2.9	59,873,000	109.6
受贈財産評価額	134,878,428	0.5	134,878,428	0.6	0	100.0
寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
その他資本剰余金	326,474,299	1.3	386,347,299	1.6	59,873,000	118.3
利益剰余金	△ 30,596,143,816	△ 119.3	△ 31,410,664,555	△ 131.0	△ 814,520,739	—
当年度未処理欠損金	30,596,143,816	119.3	31,410,664,555	131.0	814,520,739	102.7
合計	△ 971,868,462	△ 3.8	△ 1,706,408,201	△ 7.1	△ 734,539,739	—
負債資本合計	25,650,883,365	100.0	23,979,507,440	100.0	△ 1,671,375,925	93.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別 表 7

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業会計）

科 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 494,418,912	△ 814,520,739	△ 320,101,827
減価償却費	1,241,617,515	1,398,262,362	156,644,847
固定資産除却費	34,648,391	10,170,985	△ 24,477,406
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,219,000	788,000	4,007,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,075,001,248	722,329,269	△ 352,671,979
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,998,000	10,989,000	△ 11,009,000
長期前受金戻入額	△ 519,151,020	△ 521,585,581	△ 2,434,561
医業外雑収益	△ 639,534	△ 288,878	350,656
受取利息及び受取配当金	△ 122,152	△ 39,695	82,457
支払利息	414,058,020	366,680,608	△ 47,377,412
長期前払消費税償却	65,254,424	66,433,887	1,179,463
未収金の増減額（△は増加）	△ 322,665,720	248,441,633	571,107,353
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,645,283	118,860,482	137,505,765
貯蔵品の増減額（△は増加）	446,453	△ 20,247,631	△ 20,694,084
前払費用の増減額（△は増加）	15,000	0	△ 15,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,820,110	4,285,145	6,105,255
前受金の増減額（△は減少）	△ 3,250,820	△ 912,190	2,338,630
小計	1,489,106,500	1,589,646,657	100,540,157
利息及び配当金の受取額	121,982	36,013	△ 85,969
利息の支払額	△ 414,058,020	△ 366,680,608	47,377,412
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,075,170,462	1,223,002,062	147,831,600
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,633,263,116	△ 990,411,901	642,851,215
一般会計からの繰入金による収入	755,509,000	818,406,000	62,897,000
投資活動に係るその他の収入	8,257,276	6,740,052	△ 1,517,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 869,496,840	△ 165,265,849	704,230,991
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,090,800,000	699,500,000	△ 391,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,095,645,852	△ 2,334,714,407	△ 239,068,555
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△ 193,252,132	△ 193,252,132	0
一般会計からの出資による収入	19,305,000	20,108,000	803,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,178,792,984	△ 1,808,358,539	△ 629,565,555
資金増加（減少）額	△ 973,119,362	△ 750,622,326	222,497,036
資金期首残高	3,481,522,944	2,508,403,582	△ 973,119,362
資金期末残高	2,508,403,582	1,757,781,256	△ 750,622,326

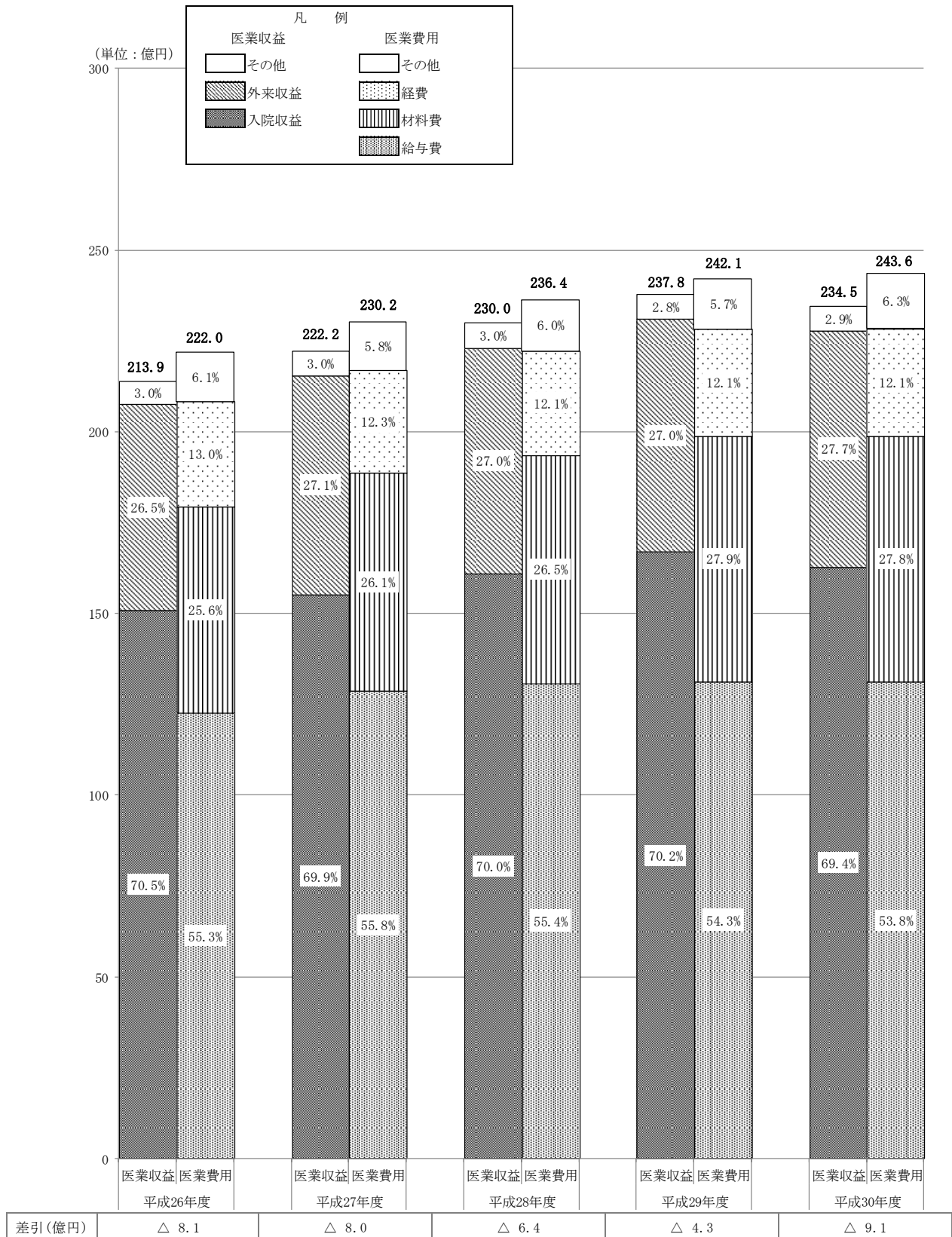
別表 8

経営比率調 (病院事業会計)

項目	算式	平成29年度 自治体病院 全国平均	平成29年度	平成30年度			
				計	広島	安芸津	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	76.4	71.7	73.8	-	-
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.8	74.9	75.1	-	-
	自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28.1	0.2	△ 1.8	-	-
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	88.9	95.5	100.8	-	-
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	271.6	39,468.0	△ 3,990.0	-	-
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	167.8	113.7	97.8	-	-
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	162.8	109.1	92.9	-	-
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	1.91	147.01	△ 118.18	-	-
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.71	1.29	1.30	1.32	1.05
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.47	7.21	8.37	8.45	7.47
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	5.58	5.53	5.39	5.32	6.61
	薬品棚卸資産回転率 (回)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{薬品期末在庫}}$	-	21.2	19.7	20.2	12.7
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.58	1.89	0.66	-	-
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.9	98.1	96.9	97.5	90.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.0	101.9	100.6	101.3	93.3
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.4	98.2	96.2	97.7	79.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.6	2.5	2.5	2.6	0.2
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})} \times 100$	11.9	10.9	11.9	12.3	5.3
	材料費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	24.1	28.4	28.9	29.6	18.6
	薬品費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$	12.4	15.7	16.2	16.6	10.3
	職員給与費対医業費用比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	49.4	54.3	53.8	53.2	60.9
	職員1人当たり医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	15,352	16,224	16,120	16,591	11,555
	医師1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{診療収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})}{\text{年延医師数}}$	301,276	288,946	292,985	289,288	360,863

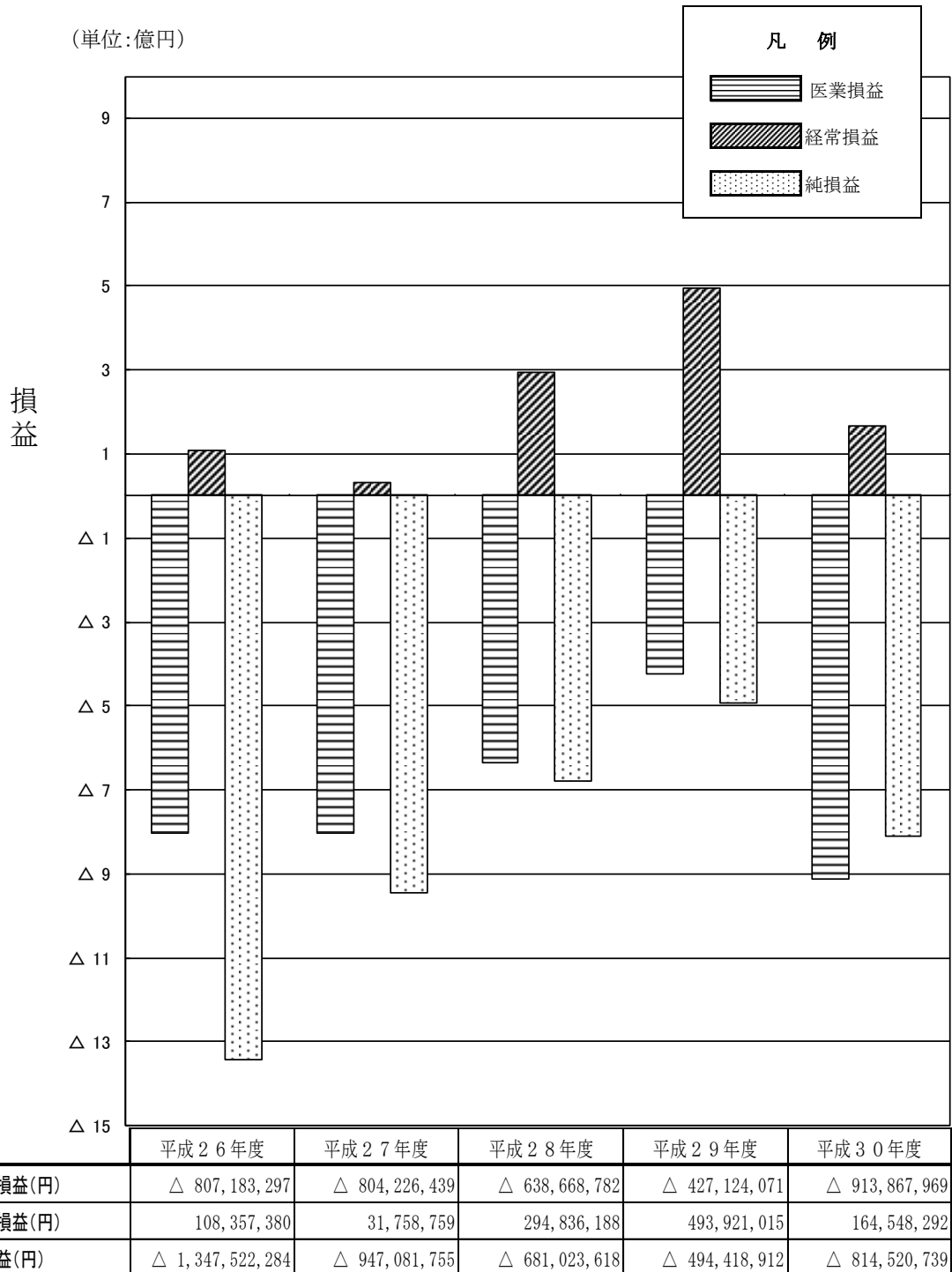
(注) 経営比率に関する用語解説は、95ページに記載している。

医業収益と医業費用の推移（病院事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利 益 状 況 (病院事業会計)



収益的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		平成29年度		平成30年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
		円	%	円	%	円	%		
収益的収入及び支出	病院事業収益	医療収益	16,702,896,696	64.0	16,287,777,578	62.9	△ 415,119,118	97.5	
		外来収益	6,431,846,543	24.7	6,511,616,350	25.2	79,769,807	101.2	
		その他医療収益	696,330,968	2.7	701,216,705	2.7	4,885,737	100.7	
		計	23,831,074,207	91.3	23,500,610,633	90.8	△ 330,463,574	98.6	
	医療外収益	受取利息配当金	122,152	0.0	39,695	0.0	△ 82,457	32.5	
		他会計補助金	942,586,744	3.6	845,488,650	3.3	△ 97,098,094	89.7	
		補助金	22,795,000	0.1	29,105,000	0.1	6,310,000	127.7	
		負担金交付金	594,157,533	2.3	601,101,599	2.3	6,944,066	101.2	
		長期前受金戻入	519,011,780	2.0	521,585,581	2.0	2,573,801	100.5	
		その他医療外収益	179,953,785	0.7	383,202,178	1.5	203,248,393	212.9	
	計	2,258,626,994	8.7	2,380,522,703	9.2	121,895,709	105.4		
	特別利益	その他特別利益	889,840	0.0	2,952,970	0.0	2,063,130	331.9	
		計	889,840	0.0	2,952,970	0.0	2,063,130	331.9	
	合 計		26,090,591,041	100.0	25,884,086,306	100.0	△ 206,504,735	99.2	
	病院事業費用	医療費用	給与費	13,141,958,552	49.4	13,124,448,235	49.2	△ 17,510,317	99.9
			材料費	7,295,760,451	27.4	7,314,870,542	27.4	19,110,091	100.3
			経費	3,160,976,327	11.9	3,173,360,655	11.9	12,384,328	100.4
			減価償却費	1,241,617,515	4.7	1,398,262,362	5.2	156,644,847	112.6
			資産減耗費	22,901,832	0.1	18,184,311	0.1	△ 4,717,521	79.4
			(固定資産除却費)	(10,520,024)	(0.0)	(8,656,794)	(0.0)	(△ 1,863,230)	(82.3)
研究研修費			126,775,513	0.5	119,681,265	0.4	△ 7,094,248	94.4	
計			24,989,990,190	94.0	25,148,807,370	94.2	158,817,180	100.6	
医療外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	414,058,020	1.6	366,680,608	1.4	△ 47,377,412	88.6	
		長期前払消費税償却	65,254,424	0.2	66,433,887	0.2	1,179,463	101.8	
		負担金	90,987,327	0.3	99,237,952	0.4	8,250,625	109.1	
		消費税及び地方消費税	32,845,300	0.1	32,953,500	0.1	108,200	100.3	
		雑損失	348,053	0.0	59	0.0	△ 347,994	0.0	
		計	603,493,124	2.3	565,306,006	2.1	△ 38,187,118	93.7	
特別損失	災害による損失	0	—	14,689,514	0.1	14,689,514	皆増		
	その他特別損失	989,285,367	3.7	968,540,591	3.6	△ 20,744,776	97.9		
	計	989,285,367	3.7	983,230,105	3.7	△ 6,055,262	99.4		
合 計		26,582,768,681	100.0	26,697,343,481	100.0	114,574,800	100.4		
差 引		△ 492,177,640	—	△ 813,257,175	—	△ 321,079,535	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

資 本 的 収 支 の 決 算 状 況 (病 院 事 業 会 計)

区 分		平成29年度		平成30年度		対前年度比較		
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
		円	%	円	%	円	%	
資本的収入	企業債	企業債	1,090,800,000	58.2	699,500,000	45.3	△ 391,300,000	64.1
		計	1,090,800,000	58.2	699,500,000	45.3	△ 391,300,000	64.1
	出資金	一般会計出資金	19,305,000	1.0	20,108,000	1.3	803,000	104.2
		計	19,305,000	1.0	20,108,000	1.3	803,000	104.2
	負担金	一般会計負担金	755,509,000	40.3	818,406,000	53.0	62,897,000	108.3
		計	755,509,000	40.3	818,406,000	53.0	62,897,000	108.3
	寄附金	寄附金	4,387,467	0.2	0	—	△ 4,387,467	皆減
		計	4,387,467	0.2	0	—	△ 4,387,467	皆減
	雑収その他	その他雑収益	4,179,393	0.2	7,279,256	0.5	3,099,863	174.2
		計	4,179,393	0.2	7,279,256	0.5	3,099,863	174.2
	合 計		1,874,180,860	100.0	1,545,293,256	100.0	△ 328,887,604	82.5
	資本的支出	建設改良費	資産購入費	910,741,362	26.8	546,174,192	16.5	△ 364,567,170
建設工事費			204,750,453	6.0	237,708,451	7.2	32,957,998	116.1
計			1,115,491,815	32.8	783,882,643	23.7	△ 331,609,172	70.3
企業債償還金		企業債償還金	2,095,645,852	61.6	2,334,714,407	70.5	239,068,555	111.4
		計	2,095,645,852	61.6	2,334,714,407	70.5	239,068,555	111.4
の他会計から 長期借入金 償還金		一般会計長期借入金償還金	193,252,132	5.7	193,252,132	5.8	0	100.0
		計	193,252,132	5.7	193,252,132	5.8	0	100.0
合 計		3,404,389,799	100.0	3,311,849,182	100.0	△ 92,540,617	97.3	
差 引		△ 1,530,208,939	—	△ 1,766,555,926	—	△ 236,346,987	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

患者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益 及 び 医 業 費 用 の 状 況

○ 前 年 比 較

項 目		平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減	
				金 額 (C) = (B) - (A)	率 (C) / (A) × 100
広島病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	71,965	76,739	4,774
	外来	19,943	21,285	1,342	6.7
医業費用		43,396	46,474	3,078	7.1
安芸津病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	31,349	33,732	2,383
	外来	7,722	7,438	△284	△3.7
医業費用		19,388	21,096	1,708	8.8

○ 過 去 5 年 間 の 推 移

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
広島病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	65,364	67,152	68,521	71,965
	外来	16,347	17,293	18,756	19,943	21,285
医業費用		38,221	39,378	41,407	43,396	46,474
安芸津病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	32,209	32,137	31,815	31,349
	外来	7,380	7,298	7,244	7,722	7,438
医業費用		18,711	19,158	18,883	19,388	21,096

工業用水道事業会計

広島県工業用水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 27 億 8,604 万 5,379 円に対し、総費用 30 億 7,695 万 353 円で、差し引き 2 億 9,090 万 4,974 円の純損失が生じており、前年度に比べ 5 億 4,274 万 4,257 円悪化している。

この主な要因は、平成 30 年 7 月豪雨災害の影響等により、総係費（指定管理委託料）等の営業費用の増加などから、営業利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 1 億 8,321 万 6,102 円減少して、226 億 5,118 万 4,156 円となっている。この主な要因は、減価償却や除却により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 1 億 768 万 8,872 円増加して、134 億 902 万 1,572 円となっている。この主な要因は、企業債の借入抑制等に伴い固定負債が減少したものの、建設改良費未払金の増加により流動負債が増加したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 2 億 9,090 万 4,974 円減少して、92 億 4,216 万 2,584 円となっている。この主な要因は、当年度純損失を利益剰余金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 2 億 6,282 万 5,619 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 5 億 9,394 万 1,327 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 2 億 7,432 万 8,106 円のマイナスとなり、結果として 6 億 544 万 3,814 円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 省資源・省エネルギー化などによる需要減

工業用水の需要については、受水企業において処理水の再利用など省資源・省エネルギーに向けた取組が進んでおり、土地造成事業が有する工業団地の分譲により新規受水の可能性はあるものの、大幅な伸びは期待できない状況にある。また、受水企業の経営状況によっては撤退等もあり得るため、契約水量の維持については不安定な面も含んでいる。

イ 経営比較分析表の策定・公表

平成 26 年度から適用された新たな会計基準により、より明確となった公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、平成 27 年 11 月に総務省から、水道用水供給事業について、「経営比較分析表」の策定及び公表の要請があった。

これに基づき、企業局では、水道用水供給事業における経営指標について分析を行い、平成 28 年以降、毎年、前年度決算の「経営比較分析表」を策定・公表している。

ウ 広島県営水道事業の今後の投資・財政方針の策定

平成 26 年 8 月に総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請された。これに基づき、企業局では、今後 40 年間（平成 28～67 年度）の投資試算及び財政試算を行った結果、給水収益の減少や更新費用の増加などにより、厳しい経営が見込まれたことから、事業運営の効率化や経営基盤強化の方針として、平成 28 年 3 月、「広島県営水道事業の今後の投資・財政方針」（以下「投資・財政方針」という。）を策定したところである。

エ 平成 30 年 7 月豪雨に伴う水道インフラ災害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、土砂の流入や河川の浸水等により県営水道施設をはじめとする県内の水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が常に起こる可能性が懸念される。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

県営水道施設は、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設されたものが多く、順次、更新時期を迎えている。特に管路については、平成 30 年度末現在において 40 年以上経過しているものが約 51.7%（実延長に対する割合）という状況であり、近年は老朽化等による漏水事故が発生している。

イ 施設・設備整備費用の推移と今後の見込み

水需要の動向を踏まえ計画的な施設・設備の建設改良を行う「建設改良計画」、老朽化施設・設備の更新を図る「リフレッシュ計画」及び老朽管路の更新を図る「管路更新計画」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

工業用水施設・設備整備実績

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
建設工事費	百万円 2,182	百万円 2,762	百万円 1,464	百万円 1,205	百万円 1,342

(注) 建設工事費は、「参考 4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

給水開始から 40 年以上が経過し、施設・設備及び管路の老朽化が進む中で、安定供給を行うには、災害・事故等に備えた送水ルート強化や施設等の更新が不可欠であり、「投資・財政方針」によると、今後 40 年間で、管路更新に約 533 億円、施設・設備更新に約 224 億円、合計で約 757 億円の投資額が必要と見込まれている。

また、この投資試算を前提とした場合、単年度損益の赤字と資金不足を回避するためには、料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があり、料金については、現行の最大約 3 倍の引き上げ、企業債残高については、平成 26 年度決算の約 2.6 倍の 237 億円となる見込みである。

ウ 広島県営水道経営プランに代わる取組

企業局は、平成 23 年 1 月に 10 年後の県営水道の目指す姿と道筋を示した「広島県営水道ビジョン（平成 23～32 年度）」を策定した。また、その実現に向けた 3 か年の実行計画として、平成 23 年 2 月に「広島県営水道経営プラン（第 1 期：平成 23～25 年度）」、平成 26 年 3 月に「広島県営水道経営プラン（第 2 期：平成 26～28 年度）」を策定し、「経営基盤の強化」、「人材育成と組織活力の向上」、「信頼性向上のための水道システムの充実」を経営方針の 3 つの柱に、良質な水の安定供給に取り組んできた。第 3 期経営プランは、水道事業の広域化の検討結果を踏まえる必要があることから、策定が見合わされており、平成 30 年度は、引き続き、上記の経営方針に沿った取組を継続したところである。

エ 指定管理者制度による施設の管理

企業局では、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、技術職の大量退職に伴う技術力の継承など直面する課題に対応しつつ、持続可能な事業体制を確立することを目的として、平成 24 年 9 月、公民共同出資の「株式会社水みらい広島」を設立し、平成 25 年 4 月から広島西部地域水道用水供給水道、更に、平成 27 年 4 月から沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、同社による指定管理業務が実施されている。

なお、呉市に事務委託している広島水道用水供給水道の宮原浄水場の管理・運営について、呉市では、市営宮原浄水場等と併せて、平成 31 年 4 月から指定管理者制度を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い供給体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「建設改良計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、施設管理の受託者、関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

【今後の取組】

今後の給水収益の減少、施設の更新需要の増加などの課題に対応し、良質な水の安定供給の継続に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 広島県営水道経営プランに代わる取組

「広島県営水道経営プラン」については、第2期までは「広島県営水道ビジョン」の実行計画として位置付けられてきたが、次期プランは、水道事業の広域化を見据えた具体的な取組を盛り込む必要があることから、現在、検討・協議が進められている「広島県水道広域連携計画（仮称）」の策定（令和元年度末予定。以下「広域連携計画」という。）を待って、改めて検討することとしており、それまでの間においても、ビジョン実現に向けた取組に空白期間が生じないように、必要な対応を不断に実施すること。

イ 経営比較分析表の策定

総務省の要請に基づき、水道用水供給事業については、本年2月に「経営比較分析表」を策定・公表しているところであるが、工業用水道事業においても、公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題を的確かつ簡明に把握できることから、総務省より分析に必要な全国数値等が公表され次第、「経営比較分析表」として取りまとめ、今後の経営の在り方や経営戦略の検討に活かすこと。

(2) 長期的な取組

ア 水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

「投資・財政方針」によると、給水収益の更なる減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、将来的に予測される単年度赤字と資金ショートを避けるためには、大幅な料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があるなど、経営環境は厳しさを増す見通しとなっており、広域的な観点から施設・設備の最適化を図ることが一層重要となることから、「広域連携計画」の策定に向けた検討・協議の内容を踏まえつつ、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認の上、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 管路更新について、次期更新計画は「広域連携計画」中に盛り込むこととしているが、今後の広域連携を想定しても二重投資となる可能性が低く、早急に更新が必要と見込まれる管路については、適宜、更新のペースアップを図ること。
- 水需要の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保した上で、特に施設利用率の低い施設については、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、水需要に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。

イ 公民共同企業体の運営状況の検証

指定管理者制度を導入している広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、その導入による水道管理技術の継承や、導入前後の経費面での効果などを継続的に検証し、県民への説明責任を果たすとともに、今後の経営形態の在り方等の検討に活かすこと。

ウ 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災や熊本地震における大規模な断水被害の教訓等に加え、平成 30 年 7 月豪雨災害における危機管理の対応状況等を十分に検証の上、指定管理者と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行うこと。

また、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、現在検討が進められている「広域連携計画」との整合を図りながら、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策の取組を着実に実施すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

工業用水道事業は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業の経営を行うとともに、これらの工業用水道施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画取水量，計画給水量，契約水量及び実給水量の状況

区 分	太田川東部	沼 田 川	太田川東部第2期		合 計	対前年度比較	
			太田川系	三 永 系 (拡張事業)		29 年度	増 減
	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日
計 画 取 水 量	230.00	69.00	60.00	35.00	394.00	394.00	0.00
計 画 給 水 量	230.00	64.00	58.00	35.00	387.00	387.00	0.00
現 有 施 設 能 力	230.00	64.00	23.25	29.00	346.25	346.25	0.00
契 約 水 量	187.24	30.62	15.50	22.45	255.81	259.48	△3.67
実 給 水 量	174.99	18.36	2.27	16.99	212.62	221.28	△8.66

(注) 1 各工業用水道事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		太田川東部	沼 田 川	太田川東部第2期		
				太田川系	三 永 系 (拡張事業)	
料 金	一般 給水	基本料金	円/m ³ 10.9	円/m ³ 23.7	円/m ³ 31.4	円/m ³ 43.9
		使用料金	4.8	5.8	6.6	8.7
		特定料金	15.3	39.8	52.0	73.0
		超過料金	31.4	59.0	76.0	105.2
	定量 給水	基本料金	14.3	27.7	36.0	50.0
		特定料金	15.3	39.8	52.0	73.0
		超過料金	28.6	55.4	72.0	100.0
	少量 給水	基本使用料金	2,960 円/日	6,100 円/日	8,000 円/日	11,150 円/日
		使用料金	6.8 円/m ³	8.1 円/m ³	9.2 円/m ³	12.2 円/m ³

(注) 1 給水種別は、次のとおりである。

一般給水：基本料金と使用料金からなる二部料金制度

定量給水：常時、定量的に使用できる責任水量制度

少量給水：単位時間あたりの使用量の上限を10 m³まで（日量240 m³）とした小口制度

2 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に100分の108を乗じて得た額とする。

基本料金：給水契約している1日当たりの基本水量分の料金

基本使用料金：1日当たり50 m³までの使用料金を含む、1日当たりの料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金（少量給水は50 m³/日を実使用水量から差引いた水量分の料金）

特定料金：一定期間について基本水量を超えて使用することを契約している水量（特定水量）分の料金

超過料金：基本水量及び特定水量を超えて使用した水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	臨時職員数
	人	人	人	人	人
平成29年度末	10	20	0	30	0
平成30年度末	11	18	0	29	3
増 減	1	△2	0	△1	3

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における工業用水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	2,519,073,164	2,786,045,379	266,972,215
総 費 用	2,267,233,881	3,076,950,353	809,716,472
純 利 益	251,839,283	△290,904,974	△542,744,257

【増減要因】

(ア) 総収益

給水収益の減少があるものの、その他営業収益の増加により営業収益が2億7,768万4,071円増加している。(増加要因)

一方、負担金の増加があるものの、前年度において退職手当の支給対象人員の減少に伴い計上されていた退職給付引当金戻入益の皆減などにより、営業外収益が643万4,930円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

平成30年7月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）に係る復旧工事のため、浄水費、配水費、総係費などの営業費用が7億5,946万7,241円増加している。(増加要因)

また、豪雨災害により被災設備(固定資産)の除却が発生したため、その他特別損失が6,084万3,413円皆増している。(増加要因)

一方、企業債の償還に伴う支払利息の減少などにより、営業外費用が1,059万4,182円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総収益	3,140,539,210	2,661,144,306	2,663,221,022	2,519,073,164	2,786,045,379
総費用	2,289,899,831	2,488,294,651	2,368,659,055	2,267,233,881	3,076,950,353
純利益	850,639,379	172,849,655	294,561,967	251,839,283	△290,904,974

各年度の総収益及び総費用は概ね安定的に推移しているが、平成26年度は会計基準の見直しに伴い、修繕引当金や退職給付引当金の戻入による特別利益が多く発生したことなどにより、総収益が増加している。

また、平成30年度は豪雨災害に係る復旧費用が多く発生したことなどにより、総費用が総収益を上回り、純損失を計上している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	22,834,400,258	22,651,184,156	△ 183,216,102
負 債 合 計	13,301,332,700	13,409,021,572	107,688,872
資 本 合 計	9,533,067,558	9,242,162,584	△ 290,904,974

【増減要因】

(ア) 資産合計

建設改良工事に伴う増加があるものの、減価償却や除却により、固定資産が3億9,842万4,890円減少している。(減少要因)

一方、建設改良費の支出などにより現金・預金が減少したものの、受託工事に係る未収金の増加により、流動資産が2億1,520万8,788円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

企業債の借入抑制や、工事完了に伴う固定資産との相殺による工事受託金の減少などにより、固定負債が5億1,557万6,079円減少している。(減少要因)

一方、建設改良工事に係る未払金の増加などにより、流動負債が6億9,944万5,075円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純損失2億9,090万4,974円の当年度未処分利益剰余金への計上により、資本合計が2億9,090万4,974円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計	23,365,581,759	25,316,923,257	24,774,932,569	22,834,400,258	22,651,184,156
負債合計	14,551,807,535	16,330,299,378	15,493,746,723	13,301,332,700	13,409,021,572
資本合計	8,813,774,224	8,986,623,879	9,281,185,846	9,533,067,558	9,242,162,584

各年度の資産合計、負債合計及び資本合計は概ね安定的に推移している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	822,190,104	262,825,619	△559,364,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△1,396,475,016	△593,941,327	802,533,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	13,208	△274,328,106	△274,341,314
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△574,271,704	△605,443,814	△31,172,110
資金期首残高 (e)	4,126,109,808	3,551,838,104	△574,271,704
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	3,551,838,104	2,946,394,290	△605,443,814

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失2億9,090万4,974円が発生した一方、資金支出を伴わない減価償却費7億5,733万7,371円の計上による内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から5億5,936万4,485円減少して、2億6,282万5,619円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が6億8,879万4,750円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から8億253万3,689円増加して、5億9,394万1,327円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入が2億8,430万円あったものの、企業債の償還による支出が5億2,482万8,106円あったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から2億7,434万1,314円減少して、2億7,432万8,106円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

ア 主な経営比率の状況

(単位：%)

項目		平成 29年度	平成 30年度	増減	算式
比率 資産 及び 資本 構成	固定負債構成比率	46.4	44.5	△1.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	49.7	48.5	△1.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	449.0	264.1	△184.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
損益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率	1.04	△1.01	△2.05	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	111.1	90.5	△20.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	110.7	91.2	△19.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	35.3	36.6	1.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

【増減要因】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 他人資本依存度を示す固定負債構成比率は 44.5% (前年度 46.4%) となっており、前年度に比べて 1.9 ポイント改善している。これは、企業債の減少などによる固定負債の減少率が、負債資本合計の減少率を上回ったことによるものである。
- b 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は 48.5% (前年度 49.7%) であり、前年度に比べて 1.2 ポイント悪化している。これは、当年度純損失の計上などにより、負債の増加を上回る、剰余金の大幅な減少があったことによるものである。
- c 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 264.1% (前年度 449.0%) であり、前年度に比べて 184.9 ポイント悪化している。これは、建設改良工事に係る未払金の増加などによる流動負債の増加率が、未収金の増加による流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 工業用水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は△1.01% (前年度 1.04%) であり、前年度に比べて 2.05 ポイント悪化している。これは、営業費用の増加などにより経常損失を計上したことによるものである。
- b 事業の収益性を示す総収支比率は 90.5% (前年度 111.1%) であり、前年度に比べて 20.6 ポイント悪化している。これは、総収益の増加を上回る総費用の増加があったことによるものである。
- c 営業活動の収益性を示す営業収支比率は 91.2% (前年度 110.7%) であり、前年度に比べて 19.5 ポイント悪化している。これは、その他営業収益の増加などによる営業収益の増加率を、営業費用の増加率が上回ったことによるものである。

d 財政の硬直化を示す企業債元利償還金対料金収入比率は 36.6%（前年度 35.3%）であり、前年度に比べて 1.3 ポイント悪化している。これは、給水収益が減少したことによるものである。

イ 過去 5 年間の推移

(単位: %)

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
比率 資産 及び 資本 構成	固定負債構成比率	47.3	49.0	49.3	46.4	44.5
	自己資本構成比率	46.8	43.4	45.1	49.7	48.5
	流動比率	363.3	281.0	323.3	449.0	264.1
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率	1.8	0.89	1.19	1.04	△1.01
	総収支比率	137.1	106.9	112.4	111.1	90.5
	営業収支比率	117.8	107.0	110.0	110.7	91.2
	企業債元利償還金 対料金収入比率	32.7	33.5	34.2	35.3	36.6

平成 29 年度までは、毎年度において継続して利益を計上しているため、資産及び資本構成比率は全体として改善傾向にあり、損益に関する各種比率も概ね安定して推移している。

平成 30 年度は、豪雨災害に伴う復旧工事に係る未払金等の負債が増加したことなどにより、流動比率が悪化するとともに、営業費用の大幅な増加から営業損失を計上したことなどにより、自己資本構成比率や損益に関する各種比率は悪化している。

別表 1

給水状況調（工業用水道事業会計）

太田川東部工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有収水量	給水収益	給水量指数
	事業所	m ³	円	
平成 26 年度	5	68,278,017	976,203,363	100
平成 27 年度	5	68,863,424	984,959,661	101
平成 28 年度	5	68,554,289	980,456,480	100
平成 29 年度	5	68,456,718	979,114,219	100
平成 30 年度	5	66,346,686	948,861,947	97

沼田川工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有収水量	給水収益	給水量指数
	事業所	m ³	円	
平成 26 年度	23	16,015,322	389,853,235	100
平成 27 年度	23	15,129,585	366,303,871	94
平成 28 年度	23	15,127,506	369,528,521	94
平成 29 年度	23	13,398,988	330,985,560	84
平成 30 年度	23	11,514,633	310,601,096	72

太田川東部工業用水道第 2 期水道事業

年 度	給水対象事業所数	有収水量	給水収益	給水量指数
	事業所	m ³	円	
平成 26 年度	7	13,224,150	581,191,173	100
平成 27 年度	7	13,382,916	588,097,847	101
平成 28 年度	7	13,323,668	585,860,814	101
平成 29 年度	7	13,369,604	570,146,280	101
平成 30 年度	7	13,002,148	550,753,737	98

合 計

年 度	給水対象事業所数	有収水量	給水収益	給水量指数
	事業所	m ³	円	
平成 26 年度	35	97,517,489	1,947,247,771	100
平成 27 年度	35	97,375,925	1,939,361,379	100
平成 28 年度	35	97,005,463	1,935,845,815	99
平成 29 年度	35	95,225,310	1,880,246,059	98
平成 30 年度	35	90,863,467	1,810,216,780	93

- (注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。
 2 給水量指数は、平成26年度の有収水量を100として計算している。
 3 受水組合については、組合を一事業所としている。

別表 2

事業別損益の状況（工業用水道事業会計）

区 分	計		太田川東部		沼田川		太田川東部第2期	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	2,345,680,410	2,623,364,481	1,198,405,551	1,226,319,105	577,128,579	846,291,639	570,146,280	550,753,737
営業費用 (B)	2,118,345,082	2,877,812,323	1,000,149,306	1,256,045,359	630,031,021	1,036,309,031	488,164,755	585,457,933
営業利益 (C) (A-B)	227,335,328	△ 254,447,842	198,256,245	△ 29,726,254	△ 52,902,442	△ 190,017,392	81,981,525	△ 34,704,196
営業外収益 (D)	169,115,828	162,680,898	63,143,127	64,380,470	61,133,802	58,057,199	44,838,899	40,243,229
営業外費用 (E)	148,888,799	138,294,617	72,910,723	68,505,539	44,962,607	40,928,718	31,015,469	28,860,360
経常利益 (F) (C+D-E)	247,562,357	△ 230,061,561	188,488,649	△ 33,851,323	△ 36,731,247	△ 172,888,911	95,804,955	△ 23,321,327
特別利益 (G)	4,276,926	0	0	0	2,791,000	0	1,485,926	0
特別損失 (H)	0	60,843,413	0	0	0	60,843,413	0	0
純利益 (I) (F+G-H)	251,839,283	△ 290,904,974	188,488,649	△ 33,851,323	△ 33,940,247	△ 233,732,324	97,290,881	△ 23,321,327

別表 3

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	2,345,680,410	100.0	2,623,364,481	100.0	277,684,071	111.8
給水収益	1,880,246,059	80.2	1,810,216,780	69.0	△ 70,029,279	96.3
その他営業収益	465,434,351	19.8	813,147,701	31.0	347,713,350	174.7
営業費用 (B)	2,118,345,082	90.3	2,877,812,323	109.7	759,467,241	135.9
取水,貯水及び導水費	571,814,793	24.4	581,244,717	22.2	9,429,924	101.6
浄水費	178,684,905	7.6	269,340,127	10.3	90,655,222	150.7
配水費	97,083,854	4.1	230,377,478	8.8	133,293,624	237.3
総係費	552,583,897	23.6	1,024,006,344	39.0	471,422,447	185.3
減価償却費	708,467,594	30.2	757,337,371	28.9	48,869,777	106.9
資産減耗費	9,710,039	0.4	15,506,286	0.6	5,796,247	159.7
営業利益 (A)-(B)=(C)	227,335,328	—	△ 254,447,842	—	△ 481,783,170	—
営業外収益 (D)	169,115,828	7.2	162,680,898	6.2	△ 6,434,930	96.2
受取利息及び配当金	463,466	0.0	384,522	0.0	△ 78,944	83.0
負担金	20,240,503	0.9	38,747,494	1.5	18,506,991	191.4
長期前受金戻入	106,979,470	4.6	103,820,161	4.0	△ 3,159,309	97.0
退職給付引当金戻入益	17,789,995	0.8	0	—	△ 17,789,995	皆減
雑収益	23,642,394	1.0	19,728,721	0.8	△ 3,913,673	83.4
営業外費用 (E)	148,888,799	6.3	138,294,617	5.3	△ 10,594,182	92.9
支払利息及び企業債取扱諸費	148,219,228	6.3	138,290,636	5.3	△ 9,928,592	93.3
雑支出	669,571	0.0	3,981	0.0	△ 665,590	0.6
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	247,562,357	—	△ 230,061,561	—	△ 477,623,918	—
特別利益 (G)	4,276,926	0.2	0	—	△ 4,276,926	皆減
その他特別利益	4,276,926	0.2	0	—	△ 4,276,926	皆減
特別損失 (H)	0	—	60,843,413	2.3	60,843,413	皆増
その他特別損失	0	—	60,843,413	2.3	60,843,413	皆増
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	251,839,283	—	△ 290,904,974	—	△ 542,744,257	—
総収益 (A)+(D)+(G)	2,519,073,164	—	2,786,045,379	—	266,972,215	110.6
総費用 (B)+(E)+(H)	2,267,233,881	—	3,076,950,353	—	809,716,472	135.7

別表4

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

科 目		平成29年度末		平成30年度末		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産 の 部	固 定 資 産	18,872,570,696	82.6	18,474,145,806	81.6	△ 398,424,890	97.9
	有 形 固 定 資 産	18,645,267,602	81.7	18,263,185,246	80.6	△ 382,082,356	98.0
	土 地	1,440,350,664	6.3	1,445,954,444	6.4	5,603,780	100.4
	建 物	545,773,190	2.4	529,951,104	2.3	△ 15,822,086	97.1
	構 築 物	9,682,812,321	42.4	12,367,206,045	54.6	2,684,393,724	127.7
	機 械 及 び 装 置	2,352,212,823	10.3	2,154,420,258	9.5	△ 197,792,565	91.6
	車 両 運 搬 具	2,757,670	0.0	4,858,268	0.0	2,100,598	176.2
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	5,571,334	0.0	5,269,886	0.0	△ 301,448	94.6
	建 設 仮 勘 定	4,615,789,600	20.2	1,755,525,241	7.8	△ 2,860,264,359	38.0
	無 形 固 定 資 産	227,303,094	1.0	210,960,560	0.9	△ 16,342,534	92.8
	ダ ム 使 用 権	226,916,881	1.0	210,574,347	0.9	△ 16,342,534	92.8
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	3,961,829,562	17.4	4,177,038,350	18.4	215,208,788	105.4
	現 金 ・ 預 金	3,551,838,104	15.6	2,946,394,290	13.0	△ 605,443,814	83.0
	未 収 金	383,099,047	1.7	1,203,878,082	5.3	820,779,035	314.2
	貯 蔵 品	17,892,411	0.1	17,765,978	0.1	△ 126,433	99.3
そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	22,834,400,258	100.0	22,651,184,156	100.0	△ 183,216,102	99.2	
負 債 の 部	固 定 負 債	10,596,865,046	46.4	10,081,288,967	44.5	△ 515,576,079	95.1
	企 業 債	8,814,750,491	38.6	8,534,302,830	37.7	△ 280,447,661	96.8
	他 会 計 借 入 金	406,400,000	1.8	338,800,000	1.5	△ 67,600,000	83.4
	受 託 金	1,046,892,948	4.6	892,704,754	3.9	△ 154,188,194	85.3
	引 当 金	328,821,607	1.4	315,481,383	1.4	△ 13,340,224	95.9
	退 職 給 付 引 当 金	328,821,607	1.4	315,481,383	1.4	△ 13,340,224	95.9
	流 動 負 債	882,376,775	3.9	1,581,821,850	7.0	699,445,075	179.3
	企 業 債	524,828,107	2.3	564,747,662	2.5	39,919,555	107.6
	他 会 計 借 入 金	0	—	33,800,000	0.1	33,800,000	皆増
	未 払 金	235,501,036	1.0	868,081,306	3.8	632,580,270	368.6
	前 受 金	98,621,869	0.4	91,397,225	0.4	△ 7,224,644	92.7
	引 当 金	12,984,000	0.1	13,443,000	0.1	459,000	103.5
	賞 与 引 当 金	12,984,000	0.1	13,443,000	0.1	459,000	103.5
	そ の 他 流 動 負 債	10,441,763	0.0	10,352,657	0.0	△ 89,106	99.1
繰 延 収 益	1,822,090,879	8.0	1,745,910,755	7.7	△ 76,180,124	95.8	
長 期 前 受 金	6,863,679,114	30.1	6,846,442,936	30.2	△ 17,236,178	99.7	
長期前受金収益化累計額	△ 5,041,588,235	△ 22.1	△ 5,100,532,181	△ 22.5	△ 58,943,946	—	
合 計	13,301,332,700	58.3	13,409,021,572	59.2	107,688,872	100.8	
資 本 の 部	資 本 金	6,089,022,963	26.7	6,390,481,963	28.2	301,459,000	105.0
	資 本 金	6,089,022,963	26.7	6,390,481,963	28.2	301,459,000	105.0
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	5,835,332,985	25.6	6,136,791,985	27.1	301,459,000	105.2
	剰 余 金	3,444,044,595	15.1	2,851,680,621	12.6	△ 592,363,974	82.8
	資 本 剰 余 金	613,703,573	2.7	613,703,573	2.7	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	0.2	42,101,647	0.2	0	100.0
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,599,259	2.1	476,599,259	2.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	2,830,341,022	12.4	2,237,977,048	9.9	△ 592,363,974	79.1
当年度未処分利益剰余金	2,830,341,022	12.4	2,237,977,048	9.9	△ 592,363,974	79.1	
合 計	9,533,067,558	41.7	9,242,162,584	40.8	△ 290,904,974	96.9	
負 債 資 本 合 計	22,834,400,258	100.0	22,651,184,156	100.0	△ 183,216,102	99.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業会計）

科 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	251,839,283	△ 290,904,974	△ 542,744,257
減価償却費	708,467,594	757,337,371	48,869,777
固定資産除却費	9,710,039	76,183,239	66,473,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 33,564,182	△ 13,340,224	20,223,958
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,854,000	808,000	△ 1,046,000
長期前受金戻入額	△ 106,979,910	△ 103,820,161	3,159,749
受取利息及び受取配当金	△ 463,466	△ 384,522	78,944
支払利息	148,219,228	138,290,636	△ 9,928,592
未収金の増減額（△は増加）	2,853,433	△ 228,361,790	△ 231,215,223
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,071,275	72,051,645	85,122,920
たな卸資産の増減額（△は増加）	144,963	126,433	△ 18,530
その他流動資産の増減額（△は増加）	2,000,000	0	△ 2,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,205,792	△ 89,106	2,116,686
前受金の増減額（△は減少）	1,353,237	△ 7,224,644	△ 8,577,881
小計	970,157,152	400,671,903	△ 569,485,249
利息及び配当金の受取額	252,180	444,352	192,172
利息の支払額	△ 148,219,228	△ 138,290,636	9,928,592
業務活動によるキャッシュ・フロー	822,190,104	262,825,619	△ 559,364,485
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,649,855,542	△ 688,794,750	961,060,792
無形固定資産の売却による収入	12,803,127	0	△ 12,803,127
国庫補助金返還による支出	△ 2,643,567	0	2,643,567
工事負担金による収入	29,082,784	24,160,058	△ 4,922,726
工事受託金による収入	214,138,182	70,693,365	△ 143,444,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396,475,016	△ 593,941,327	802,533,689
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	515,000,000	284,300,000	△ 230,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,986,792	△ 524,828,106	△ 9,841,314
他会計からの借入金の償還による支出	0	△ 33,800,000	△ 33,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,208	△ 274,328,106	△ 274,341,314
資金増加（減少）額	△ 574,271,704	△ 605,443,814	△ 31,172,110
資金期首残高	4,126,109,808	3,551,838,104	△ 574,271,704
資金期末残高	3,551,838,104	2,946,394,290	△ 605,443,814

別表6

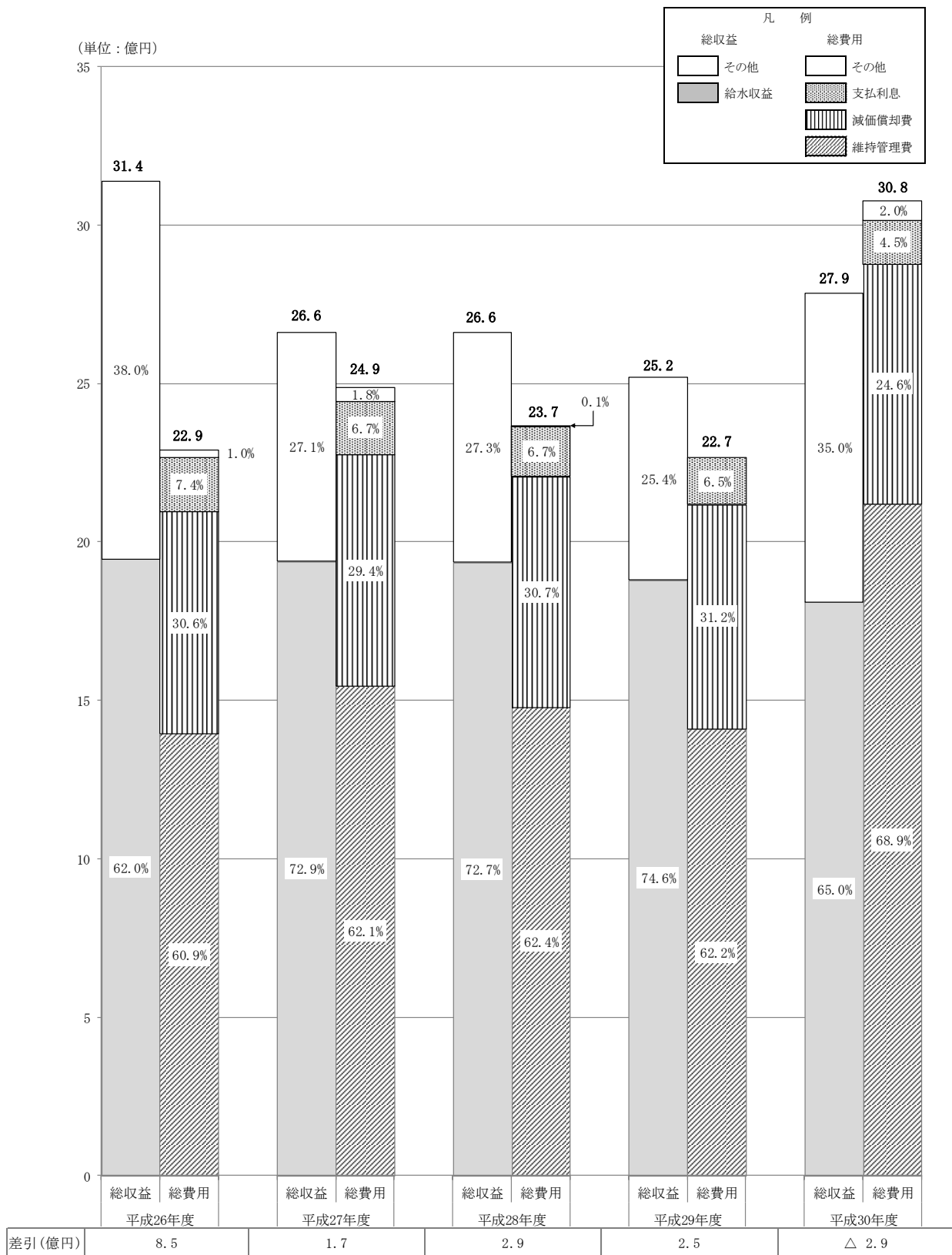
経営比率調 (工業用水道事業会計)

項目	算式	平成 29年度 全国平均	平成 29年度	平成30年度				
				計	太田川東部	沼田川	太田川Ⅱ	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.2	82.6	81.6	59.6	87.2	250.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.7	46.4	44.5	30.5	62.8	109.8
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	122.2	166.2	168.1	91.1	370.1	△ 1,083.9
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.5	86.0	87.7	62.1	101.0	288.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.5	49.7	48.5	65.5	23.6	△ 23.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	370.2	449.0	264.1	1,011.6	93.9	△ 1,134.6
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	328.4	445.9	262.4	1,008.6	92.8	△ 1,134.7
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.09	0.21	0.23	0.12	0.61	△ 1.40
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.12	0.14	0.13	0.20	0.12
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.94	5.24	4.72	3.74	5.81	6.15
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.07	1.04	△ 1.01	△ 0.21	△ 3.54	△ 1.23
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.8	111.1	90.5	97.4	79.5	96.2
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.2	110.9	92.4	97.4	84.0	96.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	108.0	110.7	91.2	97.6	81.7	94.1
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	1.3
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	33.9	35.3	36.6	33.1	65.6	26.4
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.2	63.9	61.4	76.1	28.7	36.9	
給水原価 (円)	経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入 年間総有収水量(計量分)	23.45	26.75	37.53	20.24	155.95	81.65	

(注) 経営比率に関する用語解説は、95ページに記載している。

参考 1

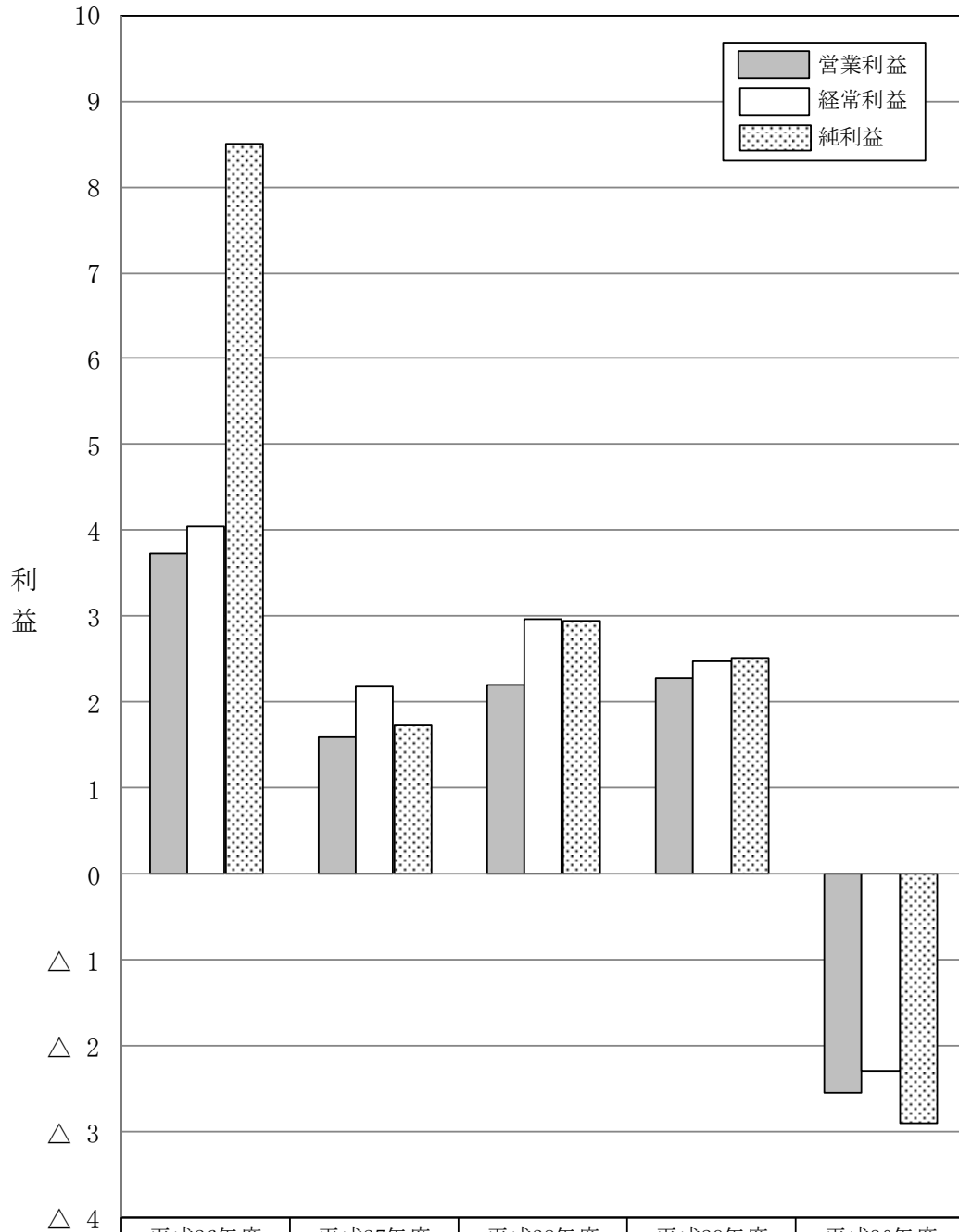
総収益と総費用の推移（工業用水道事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（工業用水道事業会計）

（単位：億円）



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業利益（円）	373,030,915	158,880,736	220,062,776	227,335,328	△ 254,447,842
経常利益（円）	403,876,087	217,697,686	297,538,683	247,562,357	△ 230,061,561
純利益（円）	850,639,379	172,849,655	294,561,967	251,839,283	△ 290,904,974

参考3

収益的収支の決算状況（工業用水道事業会計）

区 分		平成29年度		平成30年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
収益的 収入 及び 支出	工業用水道事業 収益	営業収益	円	%	円	%	円	%	
		給水収益	2,030,665,591	75.0	1,955,033,960	65.2	△ 75,631,631	96.3	
		その他営業収益	502,669,081	18.6	878,199,494	29.3	375,530,413	174.7	
		計	2,533,334,672	93.5	2,833,233,454	94.5	299,898,782	111.8	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	463,466	0.0	384,522	0.0	△ 78,944	83.0	
		負担金	20,240,503	0.7	38,747,494	1.3	18,506,991	191.4	
		長期前受金戻入	106,979,470	4.0	103,820,161	3.5	△ 3,159,309	97.0	
		退職給付引当金戻入益	17,789,995	0.7	0	—	△ 17,789,995	皆減	
		雑収益	24,872,255	0.9	21,027,542	0.7	△ 3,844,713	84.5	
		計	170,345,689	6.3	163,979,719	5.5	△ 6,365,970	96.3	
	特別 利益	その他特別利益	4,589,487	0.2	0	—	△ 4,589,487	皆減	
		計	4,589,487	0.2	0	—	△ 4,589,487	皆減	
		合 計	2,708,269,848	100.0	2,997,213,173	100.0	288,943,325	110.7	
	工業用水道事業 費用	営業 費用	取水、貯水及び導水費	615,561,239	25.6	625,360,864	19.2	9,799,625	101.6
			浄水費	191,261,371	8.0	289,159,791	8.9	97,898,420	151.2
配水費			103,497,777	4.3	248,062,714	7.6	144,564,937	239.7	
総係費			584,786,018	24.3	1,085,532,355	33.4	500,746,337	185.6	
減価償却費			708,467,594	29.5	757,337,371	23.3	48,869,777	106.9	
資産減耗費			9,710,039	0.4	15,506,286	0.5	5,796,247	159.7	
計			2,213,284,038	92.1	3,020,959,381	92.9	807,675,343	136.5	
営業外 費用		支払利息及び企業債取扱諸費	148,219,228	6.2	138,290,636	4.3	△ 9,928,592	93.3	
		消費税及び地方消費税	41,650,000	1.7	33,139,600	1.0	△ 8,510,400	79.6	
		雑支出	723,136	0.0	3,981	0.0	△ 719,155	0.6	
		計	190,592,364	7.9	171,434,217	5.3	△ 19,158,147	89.9	
特別 損失		その他特別損失	0	—	60,843,413	1.9	60,843,413	皆増	
		計	0	—	60,843,413	1.9	60,843,413	皆増	
	合 計	2,403,876,402	100.0	3,253,237,011	100.0	849,360,609	135.3		
	差 引	304,393,446	—	△ 256,023,838	—	△ 560,417,284	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考4

資 本 的 収 支 の 決 算 状 況 (工業用水道事業会計)

区 分			平成29年度		平成30年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	企業債	円	%	円	%	円	%	
		515,000,000	62.6	284,300,000	27.8	△ 230,700,000	55.2		
		計	515,000,000	62.6	284,300,000	27.8	△ 230,700,000	55.2	
	売 却 資 産	その他固定資産売却代金	13,827,377	1.7	0	—	△ 13,827,377	皆減	
		計	13,827,377	1.7	0	—	△ 13,827,377	皆減	
	負 担 金	工事負担金	39,124,652	4.8	29,613,331	2.9	△ 9,511,321	75.7	
		計	39,124,652	4.8	29,613,331	2.9	△ 9,511,321	75.7	
	受 託 金	工事受託金	254,280,741	30.9	710,067,270	69.3	455,786,529	279.2	
		計	254,280,741	30.9	710,067,270	69.3	455,786,529	279.2	
	関 連 収 入	雑収入	465,619	0.1	213,959	0.0	△ 251,660	46.0	
		計	465,619	0.1	213,959	0.0	△ 251,660	46.0	
	合 計			822,698,389	100.0	1,024,194,560	100.0	201,496,171	124.5
	建 設 改 良 費	資産購入費	136,620	0.0	138,780	0.0	2,160	101.6	
		建設工事費	1,204,737,312	69.9	1,341,508,793	70.6	136,771,481	111.4	
		計	1,204,873,932	69.9	1,341,647,573	70.6	136,773,641	111.4	
	償 還 金	企業債償還金	514,986,792	29.9	524,828,106	27.6	9,841,314	101.9	
		計	514,986,792	29.9	524,828,106	27.6	9,841,314	101.9	
	返 還 金	国庫補助金返還金	2,643,567	0.2	0	—	△ 2,643,567	皆減	
		計	2,643,567	0.2	0	—	△ 2,643,567	皆減	
	長 期 借 入 金 償 還 金	一般会計長期借入金償還金	0	—	33,800,000	1.8	33,800,000	皆増	
計		0	—	33,800,000	1.8	33,800,000	皆増		
合 計			1,722,504,291	100.0	1,900,275,679	100.0	177,771,388	110.3	
差 引			△ 899,805,902	—	△ 876,081,119	—	23,724,783	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

土地造成事業会計

広島県土地造成事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益5億6,512万2,615円に対し、総費用6億5,046万7,892円で、差し引き8,534万5,277円の純損失となり、その額は、前年度に比べ6,173万604円増加している。

この主な要因は、土地分譲の減少などにより、営業利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ15億3,342万8,806円増加して、180億5,307万7,648円となっている。この主な要因は、本郷地区の土地造成により未成土地の原価が増加したことに加え、企業債の新規発行により現金・預金など流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ16億1,877万4,083円増加して、288億5,355万6,321円となっている。この主な要因は、企業債の借換え及び新規発行に伴い固定負債が増加したことによるものである。

資本は、前年度に比べ8,534万5,277円減少して、108億47万8,673円の債務超過となっている。この要因は、当年度純損失8,534万5,277円を計上し、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが4億3,683万7,988円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが3,887万7,355円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが11億1,370万円のプラスで、結果として7億1,573万9,367円の資金増加となった。

なお、予算執行の一部について、本来、受託工事費とすべきところ、予算科目を誤って土地造成費としていたことから、再発防止に向けて、予算執行の適正化を図るとともに、チェック体制の強化が必要である。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 企業立地の動向

本県における工場及び流通施設の立地動向は、景気が緩やかに回復している中、平成 30 年の立地件数は 17 件、敷地面積は 16.2 h a で、いずれも前年を下回っているものの、一定の水準を維持している。

令和元年においても、設備投資は足もと弱めの動きながら高水準で推移するなど、緩やかな拡大基調が続いている一方で、企業ニーズが高い産業団地は減少している状況にある。

(2) 内部経営環境

ア 債務超過の状況

土地造成事業については、土地の分譲促進を図るため、分譲価格の引き下げや大規模分譲割引を行った結果、土地売却原価や企業債利息等の費用を上回る収益が上げられない状況となり、平成 13 年度から累積欠損額（当年度未処理欠損金）が発生している。

また、会計基準の見直しにより、たな卸資産に低価法が適用され評価損が多額に計上されるなど累積欠損額が大幅に増加したことに加え、借入資本金として資本に計上されていた企業債が負債に計上されることとなったため、平成 26 年度末には、負債合計が資産合計を上回る債務超過の状態となった。

当年度の経営成績が、純損失となったことから、財政状態においても、累積欠損額が 18 年連続で増加するとともに、債務超過額も拡大している。

イ 企業債残高の状況

当年度の企業債元金償還額は 64 億 1,100 万円となっているが、その全額が借換えられたことに加え、本郷地区に係る新規発行 11 億 1,370 万円により、当年度末の企業債残高は増加し、277 億 7,507 万 720 円（前年度末残高は 266 億 6,094 万 1,440 円）となっている。

ウ 土地の分譲状況及び未成土地の状況

当年度は三原西部（惣定地区）工業団地をはじめ 2 団地で計 25,807.30 m² の分譲があり、当年度末の未分譲地は 193,778.65 m²（前年度末の未分譲地は 220,663.21 m²）となった。三原西部（惣定地区）工業団地は完売となったが、分譲中の団地の分譲率は、分譲率が 100% に達した団地を除いた結果、前年度よりも 5.0 ポイント低下し 83.8% となった。

産業団地の分譲については、県内の堅調な企業立地動向を背景として、商工労働局及び関連市町と連携を図りながら誘致活動に取り組み、分譲が進んだ結果、企業ニーズに適合した未分譲地が減少している。

一方、未着手用地については、当年度における増減はないが、庄原・福富地区の一部を太陽光発電事業用地として利用に供するなど、一定の利活用が図られている。

【今後の取組】

近年、土地の分譲実績は順調に推移しており、資金収支についても一定の改善が見られてきたが、土地分譲収入で企業債を全額償還するのは依然として困難な状況である。平成31年2月の資金収支見通しによれば、令和5年度には企業債償還資金が不足する見込みとなっており、平成30年7月豪雨災害の復旧経費の増加等により、前年度の収支見通しと比較すると、約3億円の収支悪化が見られる。また、当年度の経営成績は、前年度に続いて純損失となり、債務超過の額は増加している。

こうした状況を踏まえ、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 長期未収債権の回収

当年度末の土地分譲に係る長期未収債権は、前年度末に比べ796万2,100円減少し、1億4,050万7,568円となっている。債務者の経営状況等に応じ一定の回収は進められているが、未収債権額は依然高額であることから、引き続き債務者の経営状況の把握や債務者との協議などにより、速やかな回収に努め、財政状態の改善や今後の企業債償還資金の確保を図ること。

(2) 長期的な取組

ア 企業債の償還財源の確保

土地造成事業会計における企業債償還に係る資金不足に対応するため、「中期財政運営方針」に基づき、平成31年4月に新たに設立された土地造成事業等債務処理基金に一般会計から積み立てが開始されたところであるが、企業局としても、県民負担を最小にするため次の点に取り組む、企業債の償還財源の確保に努めること。

(ア) 土地の分譲促進と未着手用地等の活用策の検討

- 当年度の土地分譲実績は、分譲促進の取組に一定の成果は認められるものの、前年度に比べ分譲面積が128,662.83㎡減少し、25,807.30㎡となっている。

引き続き、商工労働局と連携の上、企業ニーズに対応した誘致活動を行い、早期分譲により一層努めること。

特に、立地協定を締結しているものの、未だ契約締結に至っていない区画については、商工労働局と緊密な連携を図りつつ相手先企業との協議を進め、早期分譲に向け取組を強化すること。

- 未着手用地や分譲率の著しく低い用地については、一部において、大規模太陽光発電事業用地としての活用が進められているところである。今後も、未着手用地等について立地条件等の分析を詳細に行うとともに、商工労働局及び関連市町と積極的に連携を進め、団地の特性に見合った活用策を検討し、利活用を図ること。

とりわけ、20年以上の長期間にわたり未着手となっている用地については、将来の事業化の可能性を十分検討するとともに、保有及び管理に係る経費負担などの経済性・効率性の観点からも検討を行い、早期に方針決定を図ること。

(イ) 現金預金残高及び企業債残高の適正水準の確保

土地造成事業会計における現金預金残高は、平成 22 年度末の 20 億 7,901 万 9,791 円から毎年度増加していたが、企業債の償還などにより前年度末においては減少したものの、当年度末においては再び増加に転じ、130 億 1,964 万 659 円となっている。

一方、企業債残高は、平成 22 年度末の 339 億 1,904 万円から減少傾向にあるが、当年度は新規発行により、当年度末残高は前年度よりも増加し、277 億 7,507 万 720 円となった。

将来の県民負担を最小にするためには、内部留保資金を可能な限り企業債残高の縮減に充て、金利負担の軽減を図ることが望ましいと考えられることから、一般会計からの基金積立額を含めた将来の資金収支予測などを踏まえつつ、現金預金残高及び企業債残高の適正水準の確保に努めること。

イ 新規事業の方向性の検討

企業局では、事業効果等の検証や今後の土地造成事業の考え方などをまとめた『土地造成事業の今後のあり方』について（平成 27 年 7 月策定）に基づき、平成 27 年度に本郷地区の事業化を決定後、本年 6 月には 2 期・3 期の公募分譲を開始し、整備が進められているところである。

土地造成事業においては、早期の意思決定が重要であることから、社会経済情勢など外部環境の変化に的確に対応するとともに、分譲を希望する民間企業の投資意思決定に沿えるように、企業ニーズが見込まれる場合においては、適時適切に、新規事業の方向性について検討すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

土地造成事業では、工業団地や流通団地などの産業団地の造成及び分譲を行っている。

当年度は、竹原工業・流通団地及び三原西部（惣定地区）工業団地の2団地で計 25,807.30 m²の分譲を実施している。

産業団地の分譲については、平成 26 年度から、分譲単価の引き下げをはじめ、企業立地促進助成制度を拡充するなど、商工労働局と密接に連携を図りながら、早期分譲に取り組んでいる。

(2) 完成土地の状況

完成土地の詳細は、別表 1 のとおりである。

区 分	事業年度	造成面積		平成 29 年度末累計		平成 30 年度	平成 30 年度末累計		
		総面積	分譲用地	分譲済面積	分譲率	分譲面積	分譲済面積	分譲率	
		m ²	m ²	m ²	%	m ²	m ²	%	
産業 (工業・ 流通・ 研究) 団地	佐伯地区土地	H2～H6	385,440	232,713	227,448	97.7	-	227,448	97.7
	大朝地区土地	H2～H5	337,182	180,616	118,074	65.4	-	118,074	65.4
	竹原地区土地	H3～H7	412,159	137,919	115,829	84.0	8,586	124,415	90.2
	久井地区土地	H3～H6	324,473	188,966	150,934	79.9	-	150,934	79.9
	三原西部(惣定地区) 土地	H3～H8	499,294	205,002	187,781	91.6	17,221	205,002	100.0
	新市地区土地	H4～H8	268,832	121,363	121,363	100.0	-	-	-
	三次地区土地	S51～H21	938,810	571,279	571,279	100.0	-	-	-
	東広島地区土地(研究)	H4～H9	359,822	79,364	54,368	68.5	-	54,368	68.5
	安浦地区土地	S56～H18	199,416	175,000	125,559	71.7	-	125,559	71.7
	寺家地区土地	H24～H28	200,847	70,025	70,025	100.0	-	-	-
合 計		3,926,275	1,962,247	1,742,660	88.8	25,807	1,005,800	83.8	

(注) 1 平成 28 年度までに分譲を完了した産業団地は除いている。

2 平成 30 年度末の分譲率は、平成 29 年度に分譲を完了した産業団地を除いて算出している。

3 小数点以下を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(3) 職員数の状況

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	臨時職員
	人	人	人	人	人
平成 29 年度末	5	3	0	8	0
平成 30 年度末	5	4	0	9	0
増 減	0	1	0	1	0

(4) 未成土地の状況

区 分	事業年度	開発計画面積		
		平成 29 年度	平成 30 年度	増減
庄原地区土地	S58～	107,233 m ²	107,233 m ²	0 m ²
豊平地区土地	H3～	179,493	179,493	0
本郷地区土地	H4～	499,420	499,420	0
入野地区土地	H4～	268,368	268,368	0
流通団地(千代田2期)	H5～	590,040	590,040	0
福富地区土地	H10～	219,075	219,075	0
合 計		1,863,629	1,863,629	0

(5) 分譲単価・助成率

区 分		標準地分譲単価	助成率	助成後単価
		円/m ²	%	円/m ²
佐伯工業団地		16,000	25	12,000
テクノタウン東広島		22,000	40	13,200
竹原工業・流通団地		15,300	25	11,475
三原西部工業団地(惣定地区)		21,500	20	17,200
久井工業団地		13,500	60	5,400
安浦産業団地	管理型	3,300	40	1,980
	安定型	16,400	40	9,840

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における土地造成事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位:円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	2,089,905,131	565,122,615	△1,524,782,516
総 費 用	2,113,519,804	650,467,892	△1,463,051,912
純 利 益 (純 損 失)	△23,614,673	△85,345,277	△61,730,604

【増減要因】

(ア) 総収益

土地の分譲面積が、平成 29 年度の 154,470 m²に対して、平成 30 年度は 25,807 m²と減少したことにより、土地売却収益が 15 億 3,767 万 3,994 円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

土地分譲の減少により、土地売却原価が 11 億 5,420 万 4,117 円減少している。(減少要因)

イ 過去 5 年間の経営成績

(単位:円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総収益	3,146,280,866	4,539,968,887	873,052,430	2,089,905,131	565,122,615
総費用	27,507,663,200	4,690,121,821	1,255,084,499	2,113,519,804	650,467,892
純利益 (純損失)	△24,361,382,334	△150,152,934	△382,032,069	△23,614,673	△85,345,277

平成 27 年度までは、土地分譲の順調な増加に伴い、土地売却収益及び土地売却原価も増加し、総収益及び総費用は増加傾向にあったが、平成 28 年度及び 30 年度は、分譲用地が減少していることもあり、土地分譲が減少し、総収益、総費用とも大幅に減少している。なお、平成 29 年度は、寺家地区の土地造成が完成して分譲した影響などにより、総収益、総費用とも増加している。

また、平成 26 年度は、会計基準の見直しに伴い、低価法に基づくたな卸資産の評価損など特別損失を多額に計上したため、一時的に、総費用及び純損失が増加していた。

(2) 財政状態

当年度の財政状態及び前年度との比較は、別表3のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位:円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増減額 (C)=(B)-(A)
資産合計	16,519,648,842	18,053,077,648	1,533,428,806
負債合計	27,234,782,238	28,853,556,321	1,618,774,083
資本合計	△10,715,133,396	△10,800,478,673	△85,345,277

【増減要因】

(ア) 資産合計

本郷地区の土地造成により、未成土地の原価が10億7,064万5,590円増加している。(増加要因)

また、本郷地区土地造成事業に係る企業債の新規発行により、現金・預金が7億1,573万9,367円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

本郷地区土地造成事業に係る新規発行などにより、企業債(固定負債+流動負債)の残高が11億1,412万9,280円増加したことや、建設改良費などの未払金が4億4,550万9,438円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純損失の計上により当年度未処理欠損金が増加し、利益剰余金が8,534万5,277円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位:円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計	21,629,043,199	19,187,866,409	19,191,312,904	16,519,648,842	18,053,077,648
負債合計	32,122,360,919	29,831,337,063	29,882,831,627	27,234,782,238	28,853,556,321
資本合計	△10,493,317,720	△10,643,470,654	△10,691,518,723	△10,715,133,396	△10,800,478,673

平成27年度及び29年度においては、借換えの抑制による企業債残高の縮減を図ったが、当年度は、企業債の新規発行により負債合計が増加したことに加え、経営成績においては、継続して純損失を計上しているため、財政状態の改善は見られず、債務超過の額が増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,879,254,051	△ 436,837,988	△2,316,092,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△19,248,149	38,877,355	58,125,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△2,874,100,000	1,113,700,000	3,987,800,000
資金増加(減少)額 (d)=(a)+(b)+(c)	△1,014,094,098	715,739,367	1,729,833,465
資金期首残高 (e)	13,317,995,390	12,303,901,292	△1,014,094,098
資金期末残高 (f)=(d)+(e)	12,303,901,292	13,019,640,659	715,739,367

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

本郷地区の整備に伴い土地造成の増減額が5億8,910万6,790円増加したことなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から23億1,609万2,039円減少し、4億3,683万7,988円のマイナスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得として743万5,186円を支出した一方、工事受託金4,908万2,408円を収入したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から5,812万5,504円増加し、3,887万7,355円のプラスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還として64億1,100万円支出する一方、企業債の発行による収入が75億2,470万円あったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から39億8,780万円増加し、11億1,370万円のプラスとなっている。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表5のとおりである。

ア 経営比率の概要

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	増 減	算 式
資産及び資本 構成比率	固定負債構成比率 (%)	123.6	125.3	1.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	△64.4	△59.4	5.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率 (%)	184.1	214.3	30.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率 (回)	1.30	0.31	△0.99	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	完成土地回転率 (回)	0.71	0.24	△0.47	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均完成土地}}$
各種 損益に 関する 比率	総資本利益率 (%)	△0.1	△0.5	△0.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率 (%)	98.9	86.9	△12.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	100.6	88.9	△11.7	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$

【増減要因】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 他人資本依存度を示す固定負債構成比率は 125.3% (前年度 123.6%) となっており、前年度に比べて 1.7 ポイント悪化している。これは、企業債の発行により固定負債が増加したことによるものである。
- b 自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は△59.4% (前年度△64.4%) となっており、前年度に比べて 5.0 ポイント改善している。これは、企業債の発行などにより負債資本合計が増加したことによるものである。
- c 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 214.3% (前年度 184.1%) となっており、前年度に比べて 30.2 ポイント改善している。これは、次年度償還予定の企業債が減少したことにより流動負債が減少した一方、企業債の新規発行などにより現金・預金が増加したことにより、流動資産が増加したことによるものである。

(イ) 回転率

- a 固定資産の収益性を示す固定資産回転率は 0.31 回 (前年度 1.30 回) となっており、前年度に比べて 0.99 ポイント悪化している。これは、土地分譲の減少に伴い、営業収益が減少したことなどによるものである。
- b 完成土地の収益性を示す完成土地回転率は 0.24 回 (前年度 0.71 回) となっており、前年度に比べて 0.47 ポイント悪化している。これは、土地分譲の減少に伴い、営業収益が減少したことなどによるものである。

(ウ) 損益に関する各種比率

- a 土地造成事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は△0.5%（前年度△0.1%）となっており，前年度に比べて0.4ポイント悪化している。これは，土地の分譲が大幅に減少したことなどにより，当年度は経常損失が悪化したことなどによるものである。
- b 事業の収益性を示す総収支比率は86.9%（前年度98.9%）となっており，前年度に比べて12.0ポイント悪化している。これは，土地分譲の減少などによる総収益の減少率が総費用の減少率を上回ったことによるものである。
- c 営業活動の収益性を示す営業収支比率は88.9%（前年度100.6%）となっており，前年度に比べて11.7ポイント悪化している。これは，土地分譲の減少による営業収益の減少率が営業費用の減少率を上回ったことによるものである。

イ 過去5年間の推移

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産及び資本 構成比率	固定負債構成比率 (%)	137.3	95.8	121.4	123.6	125.3
	自己資本構成比率 (%)	△48.0	△55.0	△55.3	△64.4	△59.4
	流動比率 (%)	453.8	109.5	206.2	184.1	214.3
回 転 率	固定資産回転率 (回)	0.79	2.08	0.51	1.30	0.31
	完成土地回転率 (回)	0.30	0.71	0.20	0.71	0.24
損益に 関する 各種比率	総資本利益率 (%)	△0.3	0.8	△2.0	△0.1	△0.5
	総収支比率 (%)	11.4	96.8	69.6	98.9	86.9
	営業収支比率 (%)	103.3	105.4	74.1	100.6	88.9

平成 27 年度以降は，土地分譲が増加から減少，減少から増加，再び増加から減少と転換していることから，回転率や収支比率についても，改善から悪化，悪化から改善，再び改善から悪化へ転換している。

別 表 1

地区別土地造成及び分譲状況調（土地造成事業会計）

区分	造成				公共用地	分譲用地
	計	前年度末	当年度	その他の増減		
計	2,517,785.05	2,517,785.05	0.00	0.00	1,318,205.81	1,199,579.24
佐伯地区土地	385,439.64	385,439.64			152,727.00	232,712.64
大朝地区土地	337,182.06	337,182.06			156,566.53	180,615.53
竹原地区土地	412,159.13	412,159.13			274,240.63	137,918.50
久井地区土地	324,473.06	324,473.06			135,506.65	188,966.41
三原西部(惣定地区)土地	499,293.78	499,293.78			294,292.04	205,001.74
東広島地区土地(研究)	359,821.70	359,821.70			280,457.31	79,364.39
安浦地区土地	199,415.68	199,415.68			24,415.65	175,000.03

分譲済				未分譲地		分譲率	区分
計	前年度末	当年度	買戻し等	うち定期借地権等			
1,005,800.59	979,993.29	25,807.30	0.00	193,778.65	0.00	83.8	計
227,448.04	227,448.04			5,264.60		97.7	佐伯地区土地
118,073.96	118,073.96			62,541.57		65.4	大朝地区土地
124,415.29	115,828.90	8,586.39		13,503.21		90.2	竹原地区土地
150,934.09	150,934.09			38,032.32		79.9	久井地区土地
205,001.74	187,780.83	17,220.91		0.00		100.0	三原西部(惣定地区)土地
54,368.28	54,368.28			24,996.11		68.5	東広島地区土地(研究)
125,559.19	125,559.19			49,440.84		71.7	安浦地区土地

(注) この表は、完成土地に係るものである。

別表 2

比較損益計算書(土地造成事業会計)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	2,038,879,983	100.0	501,205,989	100.0	△ 1,537,673,994	24.6
土 地 売 却 収 益	2,038,879,983	100.0	501,205,989	100.0	△ 1,537,673,994	24.6
営 業 費 用 (B)	2,027,576,921	99.4	564,013,931	112.5	△ 1,463,562,990	27.8
土 地 売 却 原 価	1,530,232,894	75.1	376,028,777	75.0	△ 1,154,204,117	24.6
一 般 管 理 費	78,042,568	3.8	82,351,131	16.4	4,308,563	105.5
資 産 減 耗 費	419,301,459	20.6	105,634,023	21.1	△ 313,667,436	25.2
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	11,303,062	—	△ 62,807,942	—	△ 74,111,004	—
営 業 外 収 益 (D)	51,025,148	2.5	63,916,626	12.8	12,891,478	125.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,539,454	0.1	1,474,337	0.3	△ 65,117	95.8
負 担 金	120,000	0.0	200,000	0.0	80,000	166.7
長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900	0.2	4,803,900	1.0	0	100.0
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	—	1,002,859	0.2	1,002,859	皆増
雑 収 益	44,561,794	2.2	56,435,530	11.3	11,873,736	126.6
営 業 外 費 用 (E)	85,942,883	4.2	86,453,961	17.2	511,078	100.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,383,121	2.2	45,147,495	9.0	764,374	101.7
減 価 償 却 費	23,411,116	1.1	23,411,116	4.7	0	100.0
繰 延 勘 定 償 却	897,940	0.0	641,100	0.1	△ 256,840	71.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	8,085,915	0.4	7,852,150	1.6	△ 233,765	97.1
雑 支 出	9,164,791	0.4	9,402,100	1.9	237,309	102.6
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 23,614,673	—	△ 85,345,277	—	△ 61,730,604	—
特 別 利 益 (G)	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失 (H)	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	△ 23,614,673	—	△ 85,345,277	—	△ 61,730,604	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	2,089,905,131	—	565,122,615	—	△ 1,524,782,516	27.0
総 費 用 (B)+(E)+(H)	2,113,519,804	—	650,467,892	—	△ 1,463,051,912	30.8

別表 3

比較貸借対照表(土地造成事業会計)

科 目	平成29年度末		平成30年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	1,573,631,997	9.5	1,633,118,387	9.0	59,486,390	103.8
有形固定資産	1,034,903,009	6.3	1,050,780,269	5.8	15,877,260	101.5
土 地	640,157,276	3.9	679,445,652	3.8	39,288,376	106.1
建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構 築 物	391,069,330	2.4	367,658,214	2.0	△ 23,411,116	94.0
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	538,728,987	3.3	582,338,117	3.2	43,609,130	108.1
長期前払消費税	34,528,321	0.2	78,137,451	0.4	43,609,130	226.3
破産更生債権等	17,457,217	0.1	17,295,117	0.1	△ 162,100	99.1
貸倒引当金	△ 17,457,217	△ 0.1	△ 17,295,117	△ 0.1	162,100	—
投資不動産	504,200,666	3.1	504,200,666	2.8	0	100.0
土地造成	2,541,822,413	15.4	3,228,970,015	17.9	687,147,602	127.0
完成土地	2,291,448,671	13.9	1,809,785,867	10.0	△ 481,662,804	79.0
大朝地区土地	330,061,308	2.0	326,173,287	1.8	△ 3,888,021	98.8
佐伯地区土地	70,322,774	0.4	66,614,592	0.4	△ 3,708,182	94.7
久井地区土地	390,506,629	2.4	351,455,307	1.9	△ 39,051,322	90.0
竹原地区土地	273,756,413	1.7	167,336,696	0.9	△ 106,419,717	61.1
三原西部(惣定地区)土地	269,609,060	1.6	0	—	△ 269,609,060	皆減
東広島地区土地	367,138,398	2.2	367,138,398	2.0	0	100.0
安浦地区土地	590,054,089	3.6	531,067,587	2.9	△ 58,986,502	90.0
未成土地	250,373,742	1.5	1,321,019,332	7.3	1,070,645,590	527.6
庄原地区土地造成費	177,201,437	1.1	177,201,437	1.0	0	100.0
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,453,601	0.1	8,453,601	0.0	0	100.0
本郷地区土地造成費	28,317,114	0.2	1,098,962,704	6.1	1,070,645,590	3,880.9
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
受託工事	0	—	98,164,816	0.5	98,164,816	皆増
本郷地区受託工事費	0	—	98,164,816	0.5	98,164,816	皆増
流動資産	12,403,553,332	75.1	13,190,989,246	73.1	787,435,914	106.3
現金・預金	12,303,901,292	74.5	13,019,640,659	72.1	715,739,367	105.8
未収金	131,083,265	0.8	198,879,812	1.1	67,796,547	151.7
貸倒引当金	△ 65,431,225	△ 0.4	△ 61,531,225	△ 0.3	3,900,000	—
その他流動資産	34,000,000	0.2	34,000,000	0.2	0	100.0
繰延勘定	641,100	0.0	0	—	△ 641,100	皆減
企業債発行差金	641,100	0.0	0	—	△ 641,100	皆減
資 産 合 計	16,519,648,842	100.0	18,053,077,648	100.0	1,533,428,806	109.3

科 目	平成29年度末		平成30年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
固 定 負 債	20,416,943,150	123.6	22,623,162,668	125.3	2,206,219,518	110.8
企 業 債	20,249,941,440	122.6	22,409,500,000	124.1	2,159,558,560	110.7
受 託 金	0	—	98,164,816	0.5	98,164,816	皆増
引 当 金	167,001,710	1.0	115,497,852	0.6	△ 51,503,858	69.2
退職給付引当金	167,001,710	1.0	115,497,852	0.6	△ 51,503,858	69.2
流 動 負 債	6,737,343,924	40.8	6,154,702,389	34.1	△ 582,641,535	91.4
企 業 債	6,411,000,000	38.8	5,365,570,720	29.7	△ 1,045,429,280	83.7
未 払 金	263,425,091	1.6	708,934,529	3.9	445,509,438	269.1
前 受 収 益	0	—	50,149	0.0	50,149	皆増
引 当 金	4,234,000	0.0	4,100,000	0.0	△ 134,000	96.8
賞 与 引 当 金	4,234,000	0.0	4,100,000	0.0	△ 134,000	96.8
その他流動負債	58,684,833	0.4	76,046,991	0.4	17,362,158	129.6
繰 延 収 益	80,495,164	0.5	75,691,264	0.4	△ 4,803,900	94.0
長期前受金	323,525,753	2.0	323,525,753	1.8	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 243,030,589	△ 1.5	△ 247,834,489	△ 1.4	△ 4,803,900	—
合 計	27,234,782,238	164.9	28,853,556,321	159.8	1,618,774,083	105.9
資 本 の 部						
資 本 金	34,372,281,375	208.1	34,372,281,375	190.4	0	100.0
資 本 金	34,372,281,375	208.1	34,372,281,375	190.4	0	100.0
組 入 資 本 金	34,372,281,375	208.1	34,372,281,375	190.4	0	100.0
剰 余 金	△ 45,087,414,771	△ 272.9	△ 45,172,760,048	△ 250.2	△ 85,345,277	—
資 本 剰 余 金	489,907,208	3.0	489,907,208	2.7	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
補 助 金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
工 事 負 担 金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
負 担 金	333,984,000	2.0	333,984,000	1.9	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 45,577,321,979	△ 275.9	△ 45,662,667,256	△ 252.9	△ 85,345,277	—
当年度未処理欠損金	45,577,321,979	275.9	45,662,667,256	252.9	85,345,277	100.2
合 計	△ 10,715,133,396	△ 64.9	△ 10,800,478,673	△ 59.8	△ 85,345,277	—
負 債 資 本 合 計	16,519,648,842	100.0	18,053,077,648	100.0	1,533,428,806	109.3

(注)構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別 表 4

比較キャッシュ・フロー計算書（土地造成事業会計）

科 目	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 23,614,673	△ 85,345,277	△ 61,730,604
減価償却費	23,411,116	23,411,116	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,954,517	△ 4,062,100	△ 1,107,583
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 10,104,557	△ 51,503,858	△ 41,399,301
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 879,000	△ 10,000	869,000
長期前受金戻入額	△ 4,803,900	△ 4,803,900	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,539,454	△ 1,474,337	65,117
支払利息	34,312,010	24,005,910	△ 10,306,100
繰延勘定償却	897,940	641,100	△ 256,840
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 15,249,309	△ 43,609,130	△ 28,359,821
未収金の増減額（△は増加）	3,737,845	△ 14,309,959	△ 18,047,804
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 45,483	162,100	207,583
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,000,000	0	1,000,000
前受収益の増減額（△は減少）	△ 1,610,780	50,149	1,660,929
未払金の増減額（△は減少）	217,258,027	309,717,703	92,459,676
その他流動負債の増減額（△は減少）	25,246,541	17,362,158	△ 7,884,383
土地造成の増減額（△は増加）	1,666,077,733	△ 589,106,790	△ 2,255,184,523
小計	1,909,139,539	△ 418,875,115	△ 2,328,014,654
利息及び配当金の受取額	3,997,242	5,613,757	1,616,515
利息の支払額	△ 33,882,730	△ 23,576,630	10,306,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,879,254,051	△ 436,837,988	△ 2,316,092,039
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 19,248,149	△ 7,435,186	11,812,963
工事受託金による収入	0	49,082,408	49,082,408
受託工事による支出	0	△ 2,769,867	△ 2,769,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,248,149	38,877,355	58,125,504
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成費等の財源に充てるための企業債による収入	3,546,900,000	7,524,700,000	3,977,800,000
土地造成費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,421,000,000	△ 6,411,000,000	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,874,100,000	1,113,700,000	3,987,800,000
資金増加（減少）額	△ 1,014,094,098	715,739,367	1,729,833,465
資金期首残高	13,317,995,390	12,303,901,292	△ 1,014,094,098
資金期末残高	12,303,901,292	13,019,640,659	715,739,367

別表 5

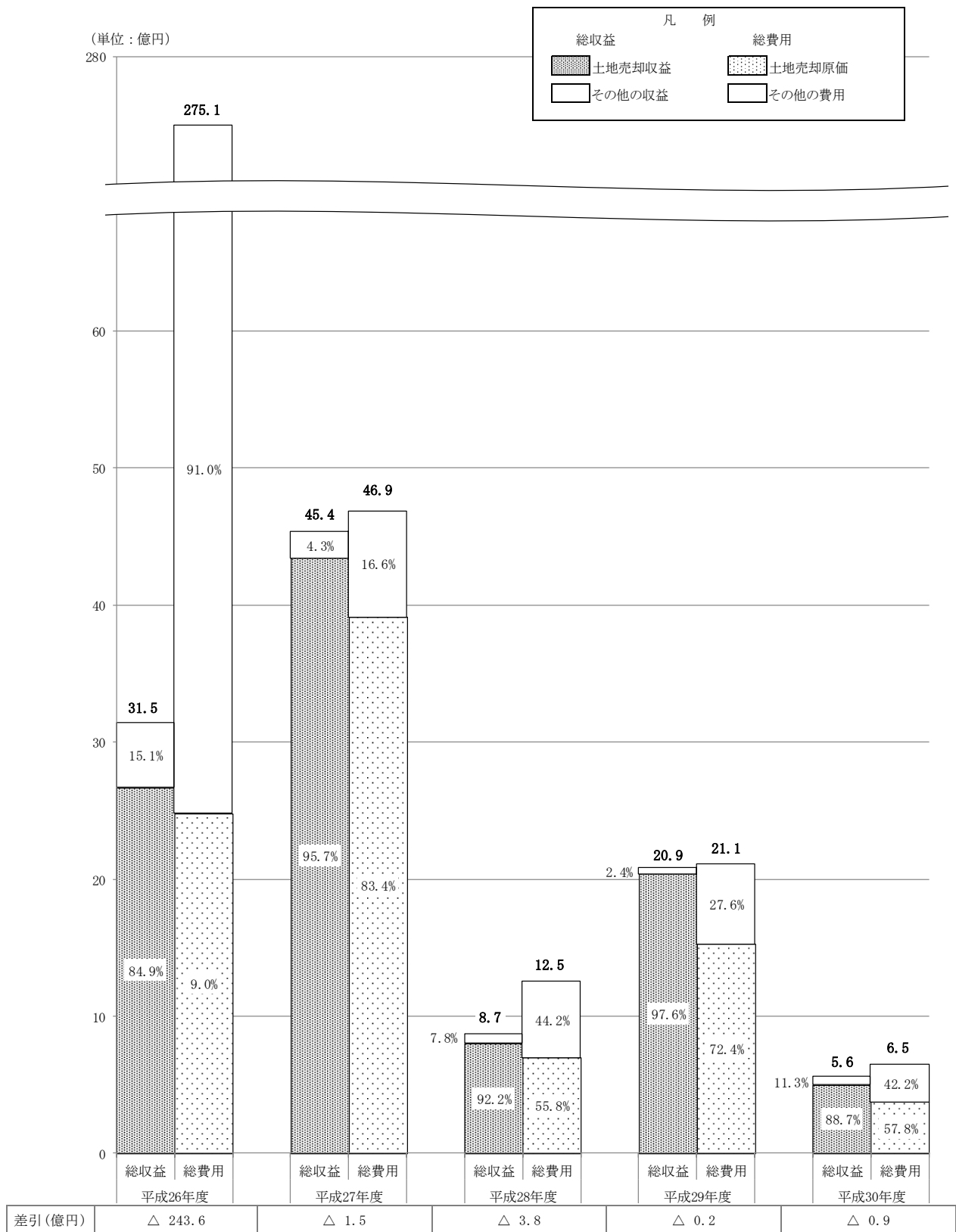
経営比率調（土地造成事業会計）

項目		算式	平成29年度	平成30年度
資産 及 び 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定(資産)}} \times 100$	11.3	11.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	123.6	125.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	△ 14.8	△ 15.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	16.1	13.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 64.4	△ 59.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	184.1	214.3
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	183.6	213.8	
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.30	0.31
	完成土地回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均完成土地}}$	0.71	0.24
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.60	5.93
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.1	△ 0.5
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.9	86.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.9	86.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100.6	88.9
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.2	0.2
	企業債元利償還金対土地売却収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{土地売却収益}} \times 100$	316.6	1,283.8
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	291,269	71,601

(注) 経営比率に関する用語解説は、95 ページに記載している。

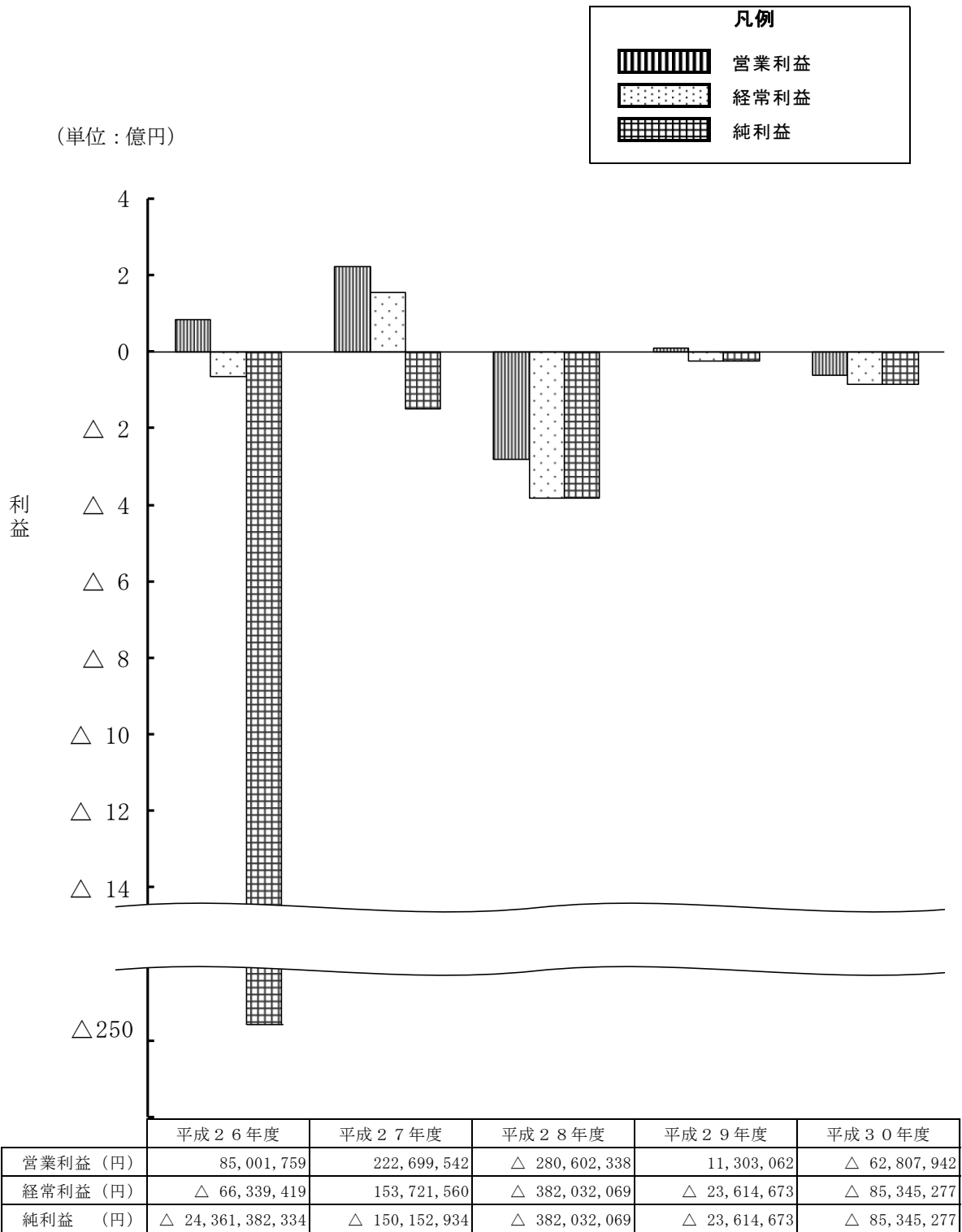
参 考 1

総収益と総費用の推移（土地造成事業会計）



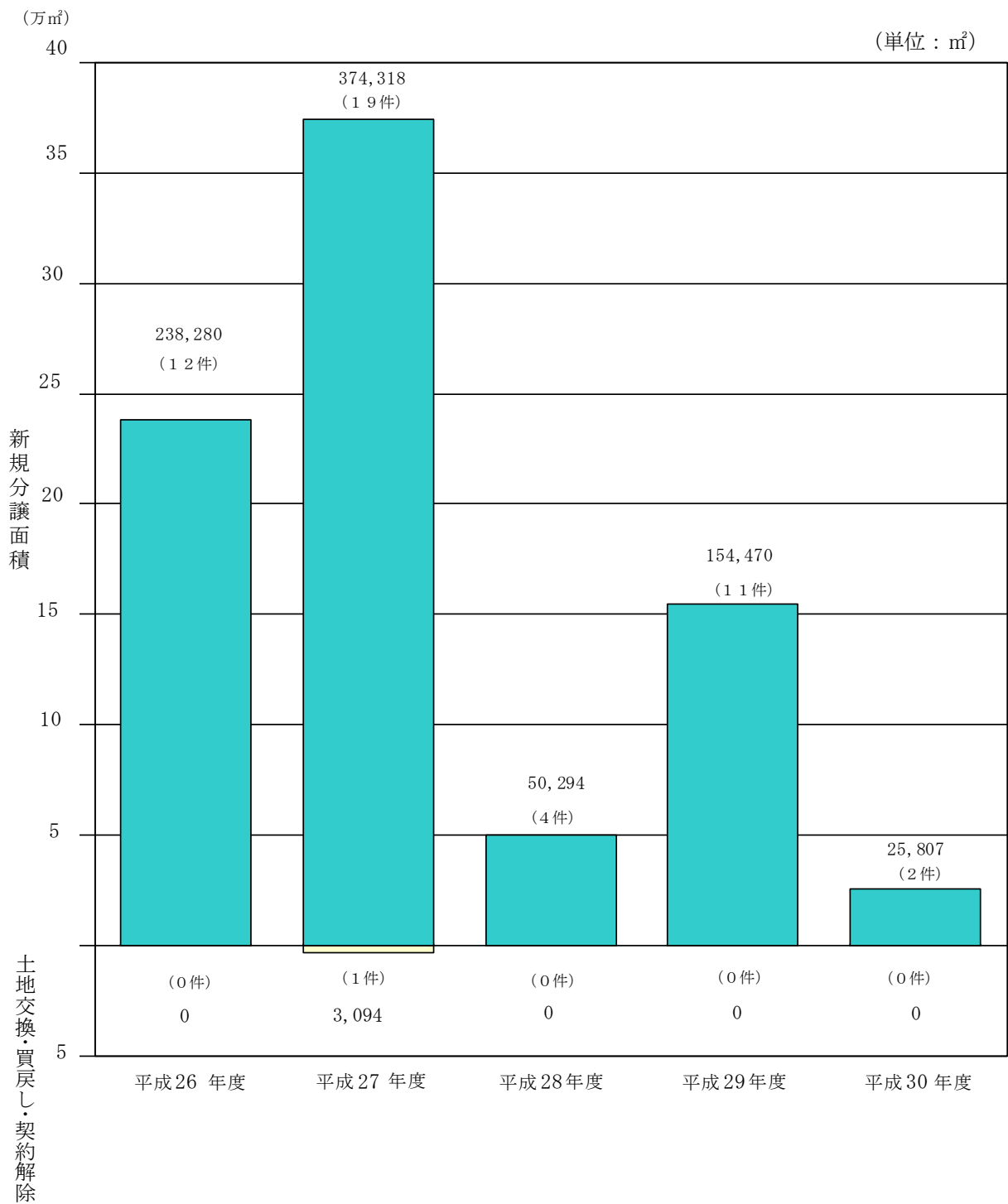
(注) 差引及び構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利 益 状 况 (土地造成事業会計)



参 考 3

過去5年間における分譲状況（土地造成事業会計）



参 考 4

収益的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分		平成29年度		平成30年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
収益的 収入 及び 支出	土地 造成 事業 収益	営業 収益	円	%	円	%	円	%	
		土地売却収益	2,038,879,983	97.5	501,205,989	88.0	△ 1,537,673,994	24.6	
		計	2,038,879,983	97.5	501,205,989	88.0	△ 1,537,673,994	24.6	
	業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,539,454	0.1	1,474,337	0.3	△ 65,117	95.8	
		負担金	120,000	0.0	200,000	0.0	80,000	166.7	
		長期前受金戻入	4,803,900	0.2	4,803,900	0.8	0	100.0	
		退職給付引当金戻入益	0	-	1,002,859	0.2	1,002,859	皆増	
		雑収益	46,050,296	2.2	57,924,405	10.2	11,874,109	125.8	
		消費税及び地方消費税還付金	0	-	2,939,200	0.5	2,939,200	皆増	
		計	52,513,650	2.5	68,344,701	12.0	15,831,051	130.1	
	特 別 利 益	その他特別利益	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
		合 計	2,091,393,633	100.0	569,550,690	100.0	△ 1,521,842,943	27.2	
	土 地 成 造 費 用	業 業 費 用	土地売却原価	1,530,232,894	72.4	376,028,777	57.8	△ 1,154,204,117	24.6
			一般管理費	79,107,763	3.7	83,514,354	12.8	4,406,591	105.6
			資産減耗費	419,301,459	19.8	105,634,023	16.2	△ 313,667,436	25.2
			計	2,028,642,116	95.9	565,177,154	86.8	△ 1,463,464,962	27.9
		業 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	45,188,781	2.1	46,838,800	7.2	1,650,019	103.7
			減価償却費	23,411,116	1.1	23,411,116	3.6	0	100.0
繰延勘定償却			897,940	0.0	641,100	0.1	△ 256,840	71.4	
長期前払消費税償却			8,085,915	0.4	7,852,150	1.2	△ 233,765	97.1	
消費税及び地方消費税			1,262,300	0.1	0	-	△ 1,262,300	皆減	
雑支出			7,310,483	0.3	7,102,000	1.1	△ 208,483	97.1	
計			86,156,535	4.1	85,845,166	13.2	△ 311,369	99.6	
特 別 損 失		その他特別損失	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
	合 計	2,114,798,651	100.0	651,022,320	100.0	△ 1,463,776,331	30.8		
	差 引	△ 23,405,018	-	△ 81,471,630	-	△ 58,066,612	-		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参 考 5

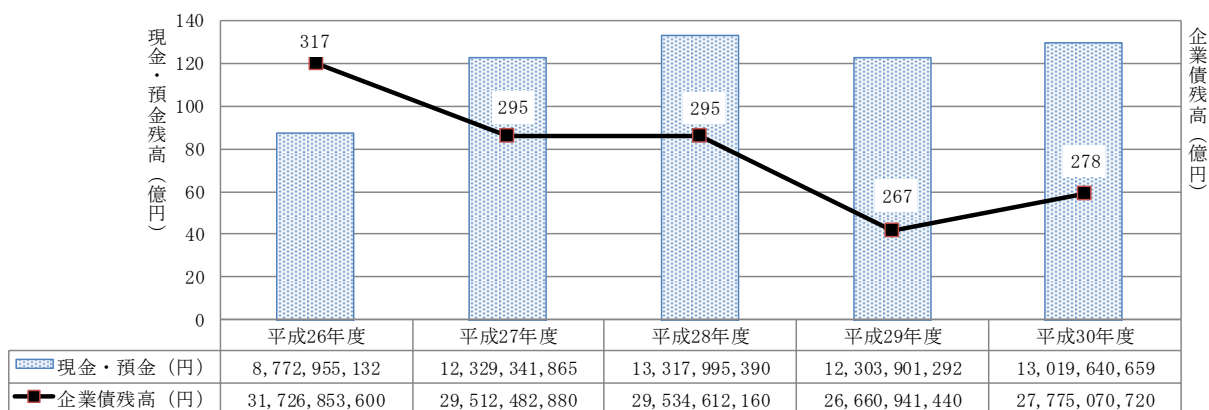
資本的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分		平成29年度		平成30年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)		
資本的収入及び支出	資本的収入	企業債	円	%	円	%	円	%	
			企業債	3,546,900,000	100.0	7,524,700,000	98.5	3,977,800,000	212.1
		計	3,546,900,000	100.0	7,524,700,000	98.5	3,977,800,000	212.1	
		受託工事金	0	-	115,245,088	1.5	115,245,088	皆増	
			計	0	-	115,245,088	1.5	115,245,088	皆増
		合 計	3,546,900,000	100.0	7,639,945,088	100.0	4,093,045,088	215.4	
	資本的支出	土地造成費	本郷地区土地造成費	305,976,648	4.5	1,138,065,537	14.8	832,088,889	371.9
			箕島地区土地造成費	20,788,000	0.3	42,431,440	0.6	21,643,440	204.1
			計	326,764,648	4.8	1,180,496,977	15.3	853,732,329	361.3
		工事受託費	本郷地区受託工事費	0	-	100,017,000	1.3	100,017,000	皆増
			計	0	-	100,017,000	1.3	100,017,000	皆増
		企業債償還金	企業債償還金	6,421,000,000	95.2	6,411,000,000	83.4	△ 10,000,000	99.8
計	6,421,000,000		95.2	6,411,000,000	83.4	△ 10,000,000	99.8		
合 計	6,747,764,648		100.0	7,691,513,977	100.0	943,749,329	114.0		
差 引	△ 3,200,864,648	-	△ 51,568,889	-	3,149,295,759	-			

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含む。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参 考 6

現金・預金と企業債残高の推移（土地造成事業会計）



水道用水供給事業会計

広島県水道用水供給事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 108 億 6,817 万 5,697 円に対し、総費用 91 億 1,769 万 4,681 円で、差し引き 17 億 5,048 万 1,016 円の純利益が生じており、その額は前年度に比べ 1 億 9,582 万 3,641 円減少している。

この主な要因は、平成 30 年 7 月豪雨災害の影響等により、復旧に係る国庫補助金の皆増など、営業外収益が増加したものの、取水、貯水及び導水費等の営業費用の増加などから、営業利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 20 億 4,972 万 3,684 円増加して、1,335 億 6,273 万 8,441 円となっている。この主な要因は、減価償却や除却により固定資産が減少したものの、現金・預金など流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 4 億 8,920 万 5,217 円減少して、484 億 7,928 万 3,656 円となっている。この主な要因は、建設改良費等未払金の増加により流動負債が増加したものの、企業債の償還に伴い固定負債が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 25 億 3,892 万 8,901 円増加して、850 億 8,345 万 4,785 円となっている。この主な要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 50 億 3,082 万 2,493 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 17 億 9,682 万 4,767 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 8,591 万 4,530 円のマイナスとなり、結果として 20 億 4,808 万 3,196 円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 人口減少等に伴う水需要の減少

広島県の人口は平成 10 年をピークに減少に転じ、以降減少の一途を辿っており、人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、事業全体の給水量は減少傾向にあり、今後の水需要についても、長期的に減少傾向が続くものと推測されている。

イ 経営比較分析表の策定・公表

平成 26 年度から適用された新たな会計基準により、より明確となった公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、平成 27 年 11 月に総務省から、水道用水供給事業について、「経営比較分析表」の策定及び公表の要請があった。

これに基づき、企業局では、水道用水供給事業における経営指標について分析を行い、平成 28 年以降、毎年、前年度決算の「経営比較分析表」を策定・公表している。

ウ 広島県営水道事業の今後の投資・財政方針の策定

平成 26 年 8 月に総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請された。これに基づき、企業局では、今後 40 年間（平成 28～67 年度）の投資試算及び財政試算を行った結果、給水収益の減少や更新費用の増加などにより、厳しい経営が見込まれたことから、事業運営の効率化や経営基盤強化の方針として、平成 28 年 3 月、「広島県営水道事業の今後の投資・財政方針」（以下「投資・財政方針」という。）を策定したところである。

エ 平成 30 年 7 月豪雨に伴う水道インフラ災害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、土砂の流入や河川の浸水等により県営水道施設をはじめとする県内の水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が常に起こる可能性が懸念される。

オ 水道事業の広域連携に係る検討体制の構築

県内の水道事業は、人口減少等に伴う給水収益の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加など、様々な課題に直面している。こうした課題を解決し、持続可能な水道事業を構築するためには、県・市町の枠を超えた広域連携による取組が有効であり、県では、昨年 4 月、県・市町で構成する広島県水道広域連携協議会を立ち上げ、施設や管理の最適化など広域連携の具体的な取組について、検討・協議を重ねているところである。

なお、平成 30 年 7 月豪雨災害を踏まえ、現在、経済性や効率性に加え、危機管理の観点からも検討が進められている。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

県営水道施設は、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、順次、更新時期を迎えている。特に管路については、平成30年度末現在において40年以上経過しているものが約36.1%（実延長に対する割合）という状況であり、近年は老朽化等による漏水事故が発生している。

イ 施設・設備整備費用の推移と今後の見込み

災害・事故等に強い供給体制を構築するための「広島県営水道の送水のあり方基本計画」、水需要の動向を踏まえ計画的な施設・設備の建設改良を行う「建設改良計画」、老朽化施設・設備の更新を図る「リフレッシュ計画」及び老朽管路の更新を図る「管路更新計画」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

水道用水施設・設備整備実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建設工事費	百万円 4,228	百万円 3,842	百万円 2,512	百万円 2,771	百万円 4,138

(注) 建設工事費は、「参考4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

給水開始から40年以上が経過し、施設・設備及び管路の老朽化が進む中で、安定供給を行うには、災害・事故等に備えた送水ルート強化や施設等の更新が不可欠であり、「投資・財政方針」によると、今後40年間で、管路更新に約1,501億円、施設・設備更新に約824億円など、合計で約2,520億円の投資額が必要と見込まれている。

また、この投資試算を前提とした場合、単年度損益の赤字と資金不足を回避するためには、料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があり、料金については、現行の最大約1.6倍の引き上げ、企業債残高については、平成26年度決算の約1.5倍の441億円となる見込みである。

ウ 広島県営水道経営プランに代わる取組

企業局は、平成23年1月に10年後の県営水道の目指す姿と道筋を示した「広島県営水道ビジョン（平成23～32年度）」を策定した。また、その実現に向けた3か年の実行計画として、平成23年2月に「広島県営水道経営プラン（第1期：平成23～25年度）」、平成26年3月に「広島県営水道経営プラン（第2期：平成26～28年度）」を策定し、「経営基盤の強化」、「人材育成と組織活力の向上」、「信頼性向上のための水道システムの充実」を経営方針の3つの柱に、良質な水の安定供給に取り組んできた。

第3期経営プランは、水道事業の広域化の検討結果を踏まえる必要があることから、策定が見合わされており、平成30年度は、引き続き、上記の経営方針に沿った取組を継続したところである。

エ 指定管理者制度による施設の管理

企業局では、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、技術職の大量退職に伴う技術力の継承など直面する課題に対応しつつ、持続可能な事業体制を確立することを目的として、平成 24 年 9 月、公民共同出資の「株式会社水みらい広島」を設立し、平成 25 年 4 月から広島西部地域水道用水供給水道、更に、平成 27 年 4 月から沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、同社による指定管理業務が実施されている。

なお、呉市に事務委託している広島水道用水供給水道の宮原浄水場の管理・運営について、呉市では、市営宮原浄水場等と併せて、平成 31 年 4 月から指定管理者制度を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い供給体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「広島県営水道の送水のあり方基本計画」や「建設改良計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、受水団体や施設管理の受託者、関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

【今後の取組】

今後の給水収益の減少、施設の更新需要の増加などの課題に対応し、安心・安全な水の安定供給の継続に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 広島県営水道経営プランに代わる取組

「広島県営水道経営プラン」については、第2期までは「広島県営水道ビジョン」の実行計画として位置付けられてきたが、次期プランは、水道事業の広域化を見据えた具体的な取組を盛り込む必要があることから、現在、検討・協議が進められている「広島県水道広域連携計画（仮称）」の策定（令和元年度末予定。以下「広域連携計画」という。）を待って、改めて検討することとしており、それまでの間においても、ビジョン実現に向けた取組に空白期間が生じないように、必要な対応を不断に実施すること。

イ 経営比較分析表の活用

総務省の要請に基づき、本年2月に「経営比較分析表」を策定・公表しているところであるが、公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題を的確かつ簡明に把握できることから、これを、今後の経営の在り方や経営戦略の検討に積極的に活かすこと。

(2) 長期的な取組

ア 水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

「投資・財政方針」によると、給水収益の更なる減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、将来的に予測される単年度赤字と資金ショートを避けるためには、大幅な料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があるなど、経営環境は厳しさを増す見通しとなっており、広域的な観点から施設・設備の最適化を図ることが一層重要となることから、「広域連携計画」の策定に向けた検討・協議の内容を踏まえつつ、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認の上、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 管路更新について、次期更新計画は「広域連携計画」中に盛り込むこととしているが、平成29年度で終了した「第一次管路更新計画（平成20～29年度）」の一部未着工区間の更新と並行して、今後の広域連携を想定しても二重投資となる可能性が低く、早急に更新が必要と見込まれる管路については、適宜、更新のペースアップを図ること。
- 水需要の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保した上で、特に施設利用率の低い施設については、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、水需要に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。

イ 公民共同企業体の運営状況の検証

指定管理者制度を導入している広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、その導入による水道管理技術の継承や、導入前後の経費面での効果などを継続的に検証し、県民への説明責任を果たすとともに、今後の経営形態の在り方等の検討に活かすこと。

ウ 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災や熊本地震における大規模な断水被害の教訓等に加え、平成 30 年 7 月豪雨災害における危機管理の対応状況等を十分に検証の上、指定管理者と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行うとともに、引き続き、受水市町等との情報共有や協力体制の構築を進めること。

また、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、現在検討が進められている「広域連携計画」との整合を図りながら、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策の取組を着実に実施すること。

エ 水道事業の広域連携の検討・協議

広島県水道広域連携協議会において、本年度末を目途に「広域連携計画」を策定する予定となっているが、公営企業における経営基盤の強化、経営の効率化及び住民サービスの向上を図る観点から、広域連携の具体化に向けた検討・協議に当たっては、引き続き、国の動向や地域の事情などを多面的に考慮した上で、県内市町等との十分な調整を第一に進めていくこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

水道用水供給事業は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業の経営を行うとともに、これらの水道用水供給施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画取水量、計画給水量、契約水量及び実給水量の状況

区 分	広 島	広 島 西 部	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					29年度	増 減
	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日
計画取水量	264.00	133.50	115.00	512.50	512.50	0.00
計画給水量	214.60	123.00	110.00	447.60	447.60	0.00
現有施設能力	219.50	123.00	98.60	441.10	441.10	0.00
契約水量	113.03	54.94	51.67	219.64	220.55	△0.91
実給水量	117.47	55.11	50.92	223.50	226.06	△2.56

(注) 1 各水道用水供給事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		広 島	広 島 西 部	沼 田 川	
料 金	浄 水	基本料金	31.08	32.27	36.48
		使用料金	85.49	56.54	55.87
		超過料金	276.70	241.40	216.12
	沈でん水	使用料金	48.34	—	—
		超過料金	96.68	—	—

(注) 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に100分の108を乗じて得た額とする。

基本料金：給水契約している基本水量分の料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金

超過料金：月間最大使用水量（管理者が給水の承認をするに当たって定めた一日当りの最大使用水量にその月の日数を乗じた水量）を超えて使用した月間使用水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	臨時職員数
	人	人	人	人	人
平成29年度末	23	50	0	73	3
平成30年度末	22	50	0	72	6
増 減	△1	0	0	△1	3

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における水道用水供給事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	10,848,337,846	10,868,175,697	19,837,851
総 費 用	8,902,033,189	9,117,694,681	215,661,492
純 利 益	1,946,304,657	1,750,481,016	△195,823,641

【増減要因】

(ア) 総収益

平成 30 年 7 月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）に係る補助金 1 億 1,308 万 1,000 円が皆増している。（増加要因）

また、退職手当支給対象人員の減少に伴い、退職給付引当金戻入益が 3,254 万 7,531 円増加している。（増加要因）

一方、給水収益の減少により、営業収益が 6,408 万 1,111 円減少している。（減少要因）

また、国庫補助を受けている固定資産の減価償却が減少したことなどにより、これに対応する長期前受金戻入が 5,052 万 7,005 円減少している。（減少要因）

(イ) 総費用

豪雨災害に係る復旧工事のため、取水、貯水及び導水費などの営業費用が 1 億 7,540 万 6,637 円増加している。（増加要因）

また、豪雨災害により被災設備（固定資産）の除却が発生したため、その他特別損失が 9,283 万 3,145 円皆増している。（増加要因）

一方、企業債の償還に伴う支払利息の減少などにより、営業外費用が 5,257 万 8,290 円減少している。（減少要因）

イ 過去 5 年間の経営成績

(単位：円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総収益	12,062,754,517	11,243,246,908	11,008,367,576	10,848,337,846	10,868,175,697
総費用	9,599,239,932	9,117,184,537	9,317,693,699	8,902,033,189	9,117,694,681
純利益	2,463,514,585	2,126,062,371	1,690,673,877	1,946,304,657	1,750,481,016

各年度の総収益及び総費用は概ね安定的に推移しているが、平成 30 年度は豪雨災害に係る復旧費用が発生した一方で、これに係る補助金の受け入れがあったため、総収益及び総費用ともに増加している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	131,513,014,757	133,562,738,441	2,049,723,684
負 債 合 計	48,968,488,873	48,479,283,656	△ 489,205,217
資 本 合 計	82,544,525,884	85,083,454,785	2,538,928,901

【増減要因】

(ア) 資産合計

当年度純利益の計上や減価償却による資金の内部留保効果などにより、現金・預金が 20 億 4,808 万 3,196 円増加している。(増加要因)

一方、有形固定資産の取得を上回る無形固定資産の減価償却等により、固定資産が 4 億 7,122 万 8,264 円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還により、企業債（固定負債＋流動負債）の残高が 19 億 6,701 万 4,530 円減少している。(減少要因)

一方、豪雨災害に伴う復旧工事や建設改良工事に係る未払金の増加などにより、流動負債が 11 億 9,220 万 9,964 円増加している。(増加要因)

また、国庫補助金や一般会計補助金の受入れに伴う長期前受金の増加により、繰延収益が 2 億 5,087 万 2,860 円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益 17 億 5,048 万 1,016 円の当年度未処分利益剰余金への計上や、一般会計からの出資の受入れ 7 億 8,110 万円などにより、資本合計が 25 億 3,892 万 8,901 円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計	133,360,711,138	133,201,587,271	131,603,314,140	131,513,014,757	133,562,738,441
負債合計	57,192,424,608	54,818,101,676	51,470,313,500	48,968,488,873	48,479,283,656
資本合計	76,168,286,530	78,383,485,595	80,133,000,640	82,544,525,884	85,083,454,785

資産合計は、主に固定資産の取得や減価償却により変動がみられる。負債合計は、主に企業債の償還により減少し、資本合計は、毎年度、当年度純利益の計上などにより増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	5,563,740,288	5,030,822,493	△532,917,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△2,141,196,806	△1,796,824,767	344,372,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,628,615,232	△1,185,914,530	442,700,702
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	1,793,928,250	2,048,083,196	254,154,946
資金期首残高 (e)	15,152,519,128	16,946,447,378	1,793,928,250
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	16,946,447,378	18,994,530,574	2,048,083,196

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 17 億 5,048 万 1,016 円の計上や、資金支出を伴わない減価償却費 42 億 194 万 9,297 円の計上による内部留保効果があった一方、資金収入を伴わない長期前受金戻入額 9 億 4,523 万 3,409 円があったことなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 5 億 3,291 万 7,795 円減少して、50 億 3,082 万 2,493 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が 26 億 5,339 万 2,198 円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3 億 4,437 万 2,039 円増加して、17 億 9,682 万 4,767 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計出資による収入 7 億 8,110 万円や企業債による収入 1 億 7,780 万円があった一方、企業債の償還による支出が 21 億 4,481 万 4,530 円あったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 4 億 4,270 万 702 円増加して、11 億 8,591 万 4,530 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

ア 主な経営比率の状況

(単位：%)

項目		平成 29年度	平成 30年度	増減	算式
比率 資産 及び 資本 構成	固定負債構成比率	17.7	16.0	△1.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	79.7	80.5	0.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	525.5	444.5	△81.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
損益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率	1.47	1.39	△0.08	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	121.9	119.2	△2.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	116.0	112.8	△3.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	27.7	28.0	0.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

【増減要因】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 他人資本依存度を示す固定負債構成比率は 16.0% (前年度 17.7%) となっており、前年度に比べて 1.7 ポイント改善している。これは、企業債の償還に伴い固定負債が減少したことなどによるものである。
- b 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は 80.5% (前年度 79.7%) であり、前年度に比べて 0.8 ポイント改善している。これは、当年度純利益の計上により剰余金が増加した一方で、企業債の償還などにより負債が減少したことによるものである。
- c 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 444.5% (前年度 525.5%) であり、前年度に比べて 81.0 ポイント悪化している。これは、未払金の増加による流動負債の増加率が、現金・預金の増加などによる流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 水道用水供給事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は 1.39% (前年度 1.47%) であり、前年度に比べて 0.08 ポイント悪化している。これは、営業費用の増加などにより経常利益が減少したことによるものである。
- b 事業の収益性を示す総収支比率は 119.2% (前年度 121.9%) であり、前年度に比べて 2.7 ポイント悪化している。これは、総収益の増加を上回る総費用の増加があったことによるものである。
- c 営業活動の収益性を示す営業収支比率は 112.8% (前年度 116.0%) であり、前年度に比べて 3.2 ポイント悪化している。これは、給水収益の減少により営業収益が減少した一方、営業費用が増加したことによるものである。

- d 財政の硬直化を示す企業債元利償還金対料金収入比率は 28.0%（前年度 27.7%）であり、前年度に比べて 0.3 ポイント悪化している。これは、企業債元利償還金が増加するとともに、料金収入が減少したことによるものである。

イ 過去 5 年間の推移

(単位：%)

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
比率 資産 及び 資本 構成	固定負債構成比率	21.7	20.5	19.4	17.7	16.0
	自己資本構成比率	75.4	76.5	78.1	79.7	80.5
	流動比率	390.1	382.6	488.5	525.5	444.5
損益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率	1.3	1.63	1.43	1.47	1.39
	総収支比率	125.7	123.3	118.1	121.9	119.2
	営業収支比率	114.5	118.5	115.8	116.0	112.8
	企業債元利償還金 対料金収入比率	28.2	28.2	28.8	27.7	28.0

平成 29 年度までは、毎年度において継続して利益を計上しているため、資産及び資本構成比率は全体として改善傾向にあり、損益に関する各種比率も概ね安定して推移している。

平成 30 年度は、利益を計上しているものの、建設改良工事に係る未払金等の負債が増加したことなどにより、流動比率が悪化するとともに、営業費用が増加したことなどにより、損益に関する各種比率はいずれも悪化している。

別表 1

給水状況調 (水道用水供給事業会計)

広島水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 26 年度	8	43,234,942	5,245,272,891	100
平成 27 年度	8	44,414,322	5,318,688,654	103
平成 28 年度	8	42,958,725	5,225,849,068	99
平成 29 年度	9	42,827,609	5,152,932,465	99
平成 30 年度	9	42,877,732	5,166,685,050	99

広島西部地域水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 26 年度	3	20,921,559	2,219,417,343	100
平成 27 年度	3	21,048,571	2,229,438,362	101
平成 28 年度	3	20,882,761	2,217,223,706	100
平成 29 年度	3	20,508,412	2,196,058,017	98
平成 30 年度	3	20,116,742	2,173,912,993	96

沼田川水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 26 年度	5	20,521,331	2,326,852,671	100
平成 27 年度	5	20,371,664	2,321,724,543	99
平成 28 年度	5	20,385,208	2,319,247,478	99
平成 29 年度	5	19,236,023	2,255,545,378	94
平成 30 年度	5	18,586,269	2,192,515,126	91

合計

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 26 年度	16	84,677,832	9,791,542,905	100
平成 27 年度	16	85,834,557	9,869,851,559	101
平成 28 年度	16	84,226,694	9,762,320,252	99
平成 29 年度	17	82,572,044	9,604,535,860	98
平成 30 年度	17	81,580,743	9,533,113,169	96

- (注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。
 2 給水量指数は、平成26年度の有収水量を100として計算している。

別表 2

事業別損益の状況（水道用水供給事業会計）

区 分	計		広 島		広島西部		沼 田 川	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	9,646,052,854	9,581,971,743	5,194,449,459	5,215,543,624	2,196,058,017	2,173,912,993	2,255,545,378	2,192,515,126
営業費用 (B)	8,316,421,390	8,491,828,027	4,418,820,776	4,422,225,924	1,893,941,581	1,825,196,222	2,003,659,033	2,244,405,881
営業利益 (C) (A-B)	1,329,631,464	1,090,143,716	775,628,683	793,317,700	302,116,436	348,716,771	251,886,345	△ 51,890,755
営業外収益 (D)	1,195,598,332	1,286,203,954	705,114,095	680,242,800	254,350,960	276,664,248	236,133,277	329,296,906
営業外費用 (E)	585,611,799	533,033,509	331,701,052	305,814,837	100,316,102	88,259,498	153,594,645	138,959,174
経常利益 (F) (C+D-E)	1,939,617,997	1,843,314,161	1,149,041,726	1,167,745,663	456,151,294	537,121,521	334,424,977	138,446,977
特別利益 (G)	6,686,660	0	6,686,660	0	0	0	0	0
特別損失 (H)	0	92,833,145	0	0	0	0	0	92,833,145
純利益 (I) (F+G-H)	1,946,304,657	1,750,481,016	1,155,728,386	1,167,745,663	456,151,294	537,121,521	334,424,977	45,613,832

別表3

比較損益計算書（水道用水供給事業会計）

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	9,646,052,854	100.0	9,581,971,743	100.0	△ 64,081,111	99.3
給 水 収 益	9,604,535,860	99.6	9,533,113,169	99.5	△ 71,422,691	99.3
そ の 他 営 業 収 益	41,516,994	0.4	48,858,574	0.5	7,341,580	117.7
営 業 費 用 (B)	8,316,421,390	86.2	8,491,828,027	88.6	175,406,637	102.1
取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	1,245,414,402	12.9	1,585,059,965	16.5	339,645,563	127.3
浄 水 費	559,997,609	5.8	559,492,994	5.8	△ 504,615	99.9
配 水 費	161,640,719	1.7	219,402,856	2.3	57,762,137	135.7
総 係 費	1,920,757,618	19.9	1,892,839,477	19.8	△ 27,918,141	98.5
減 価 償 却 費	4,385,695,144	45.5	4,201,949,297	43.9	△ 183,745,847	95.8
資 産 減 耗 費	42,915,898	0.4	33,083,438	0.3	△ 9,832,460	77.1
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	1,329,631,464	—	1,090,143,716	—	△ 239,487,748	82.0
営 業 外 収 益 (D)	1,195,598,332	12.4	1,286,203,954	13.4	90,605,622	107.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,672,836	0.0	2,464,151	0.0	791,315	147.3
補 助 金	0	—	113,081,000	1.2	113,081,000	皆増
負 担 金	52,081,824	0.5	37,055,548	0.4	△ 15,026,276	71.1
長 期 前 受 金 戻 入	909,350,200	9.4	858,823,195	9.0	△ 50,527,005	94.4
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	16,116,123	0.2	48,663,654	0.5	32,547,531	302.0
雑 収 益	216,377,349	2.2	226,116,406	2.4	9,739,057	104.5
営 業 外 費 用 (E)	585,611,799	6.1	533,033,509	5.6	△ 52,578,290	91.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	580,258,003	6.0	523,141,494	5.5	△ 57,116,509	90.2
雑 支 出	5,353,796	0.1	9,892,015	0.1	4,538,219	184.8
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	1,939,617,997	—	1,843,314,161	—	△ 96,303,836	95.0
特 別 利 益 (G)	6,686,660	0.1	0	—	△ 6,686,660	皆減
そ の 他 特 別 利 益	6,686,660	0.1	0	—	△ 6,686,660	皆減
特 別 損 失 (H)	0	—	92,833,145	1.0	92,833,145	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	—	92,833,145	1.0	92,833,145	皆増
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	1,946,304,657	—	1,750,481,016	—	△ 195,823,641	89.9
総 収 益 (A)+(D)+(G)	10,848,337,846	—	10,868,175,697	—	19,837,851	100.2
総 費 用 (B)+(E)+(H)	8,902,033,189	—	9,117,694,681	—	215,661,492	102.4

別表4

比較貸借対照表（水道用水供給事業会計）

科 目	平成29年度末		平成30年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産						
固 定 資 産	113,475,595,131	86.3	113,004,366,867	84.6	△ 471,228,264	99.6
有 形 固 定 資 産	85,821,848,078	65.3	86,236,090,337	64.6	414,242,259	100.5
土 地	19,050,798,985	14.5	19,063,398,748	14.3	12,599,763	100.1
建 物	4,359,862,615	3.3	4,256,205,630	3.2	△ 103,656,985	97.6
構 築 物	44,000,134,027	33.5	43,763,127,554	32.8	△ 237,006,473	99.5
機 械 及 び 装 置	13,384,770,633	10.2	12,755,376,400	9.6	△ 629,394,233	95.3
車 両 運 搬 具	4,089,862	0.0	2,579,716	0.0	△ 1,510,146	63.1
船	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	37,322,691	0.0	33,493,164	0.0	△ 3,829,527	89.7
建 設 仮 勘 定	4,984,864,176	3.8	6,361,904,036	4.8	1,377,039,860	127.6
無 形 固 定 資 産	27,566,829,790	21.0	26,674,011,382	20.0	△ 892,818,408	96.8
ダ ム 使 用 権	26,924,717,443	20.5	26,105,931,066	19.5	△ 818,786,377	97.0
水 利 権	641,027,469	0.5	567,093,177	0.4	△ 73,934,292	88.5
地 上 権	195,476	0.0	97,737	0.0	△ 97,739	50.0
電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	86,917,263	0.1	94,265,148	0.1	7,347,885	108.5
投 資 有 価 証 券	36,917,263	0.0	44,265,148	0.0	7,347,885	119.9
出 資 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
破 産 更 生 債 権 等	2,692,071	0.0	3,347,097	0.0	655,026	124.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,692,071	△ 0.0	△ 3,347,097	△ 0.0	△ 655,026	—
流 動 資 産	18,037,419,626	13.7	20,558,371,574	15.4	2,520,951,948	114.0
現 金 ・ 預 金	16,946,447,378	12.9	18,994,530,574	14.2	2,048,083,196	112.1
未 収 金	993,743,743	0.8	1,466,293,819	1.1	472,550,076	147.6
貸 倒 引 当 金	△ 327,513	0.0	0	—	327,513	—
貯 蔵 品	64,556,018	0.0	64,547,181	0.0	△ 8,837	100.0
そ の 他 流 動 資 産	33,000,000	0.0	33,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	131,513,014,757	100.0	133,562,738,441	100.0	2,049,723,684	101.6
負 債						
固 定 負 債	23,305,617,348	17.7	21,373,329,307	16.0	△ 1,932,288,041	91.7
企 業 債	22,273,285,597	16.9	20,364,812,781	15.2	△ 1,908,472,816	91.4
受 託 金	40,367,675	0.0	47,119,086	0.0	6,751,411	116.7
引 当 金	991,964,076	0.8	961,397,440	0.7	△ 30,566,636	96.9
退 職 給 付 引 当 金	991,964,076	0.8	961,397,440	0.7	△ 30,566,636	96.9
流 動 負 債	3,432,447,098	2.6	4,624,657,062	3.5	1,192,209,964	134.7
企 業 債	2,144,814,530	1.6	2,086,272,816	1.6	△ 58,541,714	97.3
未 払 金	1,215,444,653	0.9	2,465,278,397	1.8	1,249,833,744	202.8
引 当 金	35,381,000	0.0	36,283,000	0.0	902,000	102.5
賞 与 引 当 金	35,381,000	0.0	36,283,000	0.0	902,000	102.5
そ の 他 流 動 負 債	36,806,915	0.0	36,822,849	0.0	15,934	100.0
繰 延 収 益	22,230,424,427	16.9	22,481,297,287	16.8	250,872,860	101.1
長 期 前 受 金	47,312,716,782	36.0	48,422,412,837	36.3	1,109,696,055	102.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 25,082,292,355	△ 19.1	△ 25,941,115,550	△ 19.4	△ 858,823,195	—
合 計	48,968,488,873	37.2	48,479,283,656	36.3	△ 489,205,217	99.0
資 本						
資 本 金	63,187,242,115	48.0	64,193,748,115	48.1	1,006,506,000	101.6
資 本 金	63,187,242,115	48.0	64,193,748,115	48.1	1,006,506,000	101.6
繰 入 資 本 金	26,295,500,000	20.0	27,076,600,000	20.3	781,100,000	103.0
組 入 資 本 金	36,891,742,115	28.1	37,117,148,115	27.8	225,406,000	100.6
剰 余 金	19,341,366,506	14.7	20,866,441,522	15.6	1,525,075,016	107.9
資 本 剰 余 金	3,830,599,054	2.9	3,830,089,193	2.9	△ 509,861	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
補 助 金	3,333,643,099	2.5	3,333,133,238	2.5	△ 509,861	100.0
工 事 負 担 金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	15,510,767,452	11.8	17,036,352,329	12.8	1,525,584,877	109.8
建 設 改 良 積 立 金	11,033,429,877	8.4	12,812,894,534	9.6	1,779,464,657	116.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,477,337,575	3.4	4,223,457,795	3.2	△ 253,879,780	94.3
評 価 差 額 等	15,917,263	0.0	23,265,148	0.0	7,347,885	146.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	15,917,263	0.0	23,265,148	0.0	7,347,885	146.2
合 計	82,544,525,884	62.8	85,083,454,785	63.7	2,538,928,901	103.1
負 債 資 本 合 計	131,513,014,757	100.0	133,562,738,441	100.0	2,049,723,684	101.6

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表5

比較キャッシュ・フロー計算書（水道用水供給事業会計）

科 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,946,304,657	1,750,481,016	△ 195,823,641
減価償却費	4,385,695,144	4,201,949,297	△ 183,745,847
固定資産除売却損	46,295,311	125,916,583	79,621,272
固定資産売却益	△ 2,638	0	2,638
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,019,584	327,513	△ 2,692,071
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,681,827	△ 30,566,636	△ 21,884,809
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,462,000	335,000	△ 1,127,000
長期前受金戻入額	△ 947,964,741	△ 945,233,409	2,731,332
受取利息及び受取配当金	△ 1,672,836	△ 2,464,151	△ 791,315
支払利息	580,258,003	523,141,494	△ 57,116,509
未収金の増減額（△は増加）	65,378,143	△ 172,418,142	△ 237,796,285
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 2,692,071	△ 655,026	2,037,045
未払金の増減額（△は減少）	82,965,447	101,345,238	18,379,791
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,006,361	8,837	7,015,198
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,000,000	0	1,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	311,183	15,934	△ 295,249
小計	6,142,668,998	5,552,183,548	△ 590,485,450
利息及び配当金の受取額	1,329,293	1,780,439	451,146
利息の支払額	△ 580,258,003	△ 523,141,494	57,116,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,563,740,288	5,030,822,493	△ 532,917,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,670,549,362	△ 2,653,392,198	17,157,164
有形固定資産の売却による収入	319,000	0	△ 319,000
国庫補助金による収入	522,792,000	0	△ 522,792,000
一般会計補助金による収入	0	833,986,000	833,986,000
国庫補助金返還金による支出	△ 12,324,640	0	12,324,640
工事負担金による収入	6,472,900	15,912,359	9,439,459
工事受託金による収入	12,093,296	6,669,072	△ 5,424,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,141,196,806	△ 1,796,824,767	344,372,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	177,800,000	177,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,082,515,232	△ 2,144,814,530	△ 62,299,298
他会計出資による収入	453,900,000	781,100,000	327,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,628,615,232	△ 1,185,914,530	442,700,702
資金増加（減少）額	1,793,928,250	2,048,083,196	254,154,946
資金期首残高	15,152,519,128	16,946,447,378	1,793,928,250
資金期末残高	16,946,447,378	18,994,530,574	2,048,083,196

別表 6

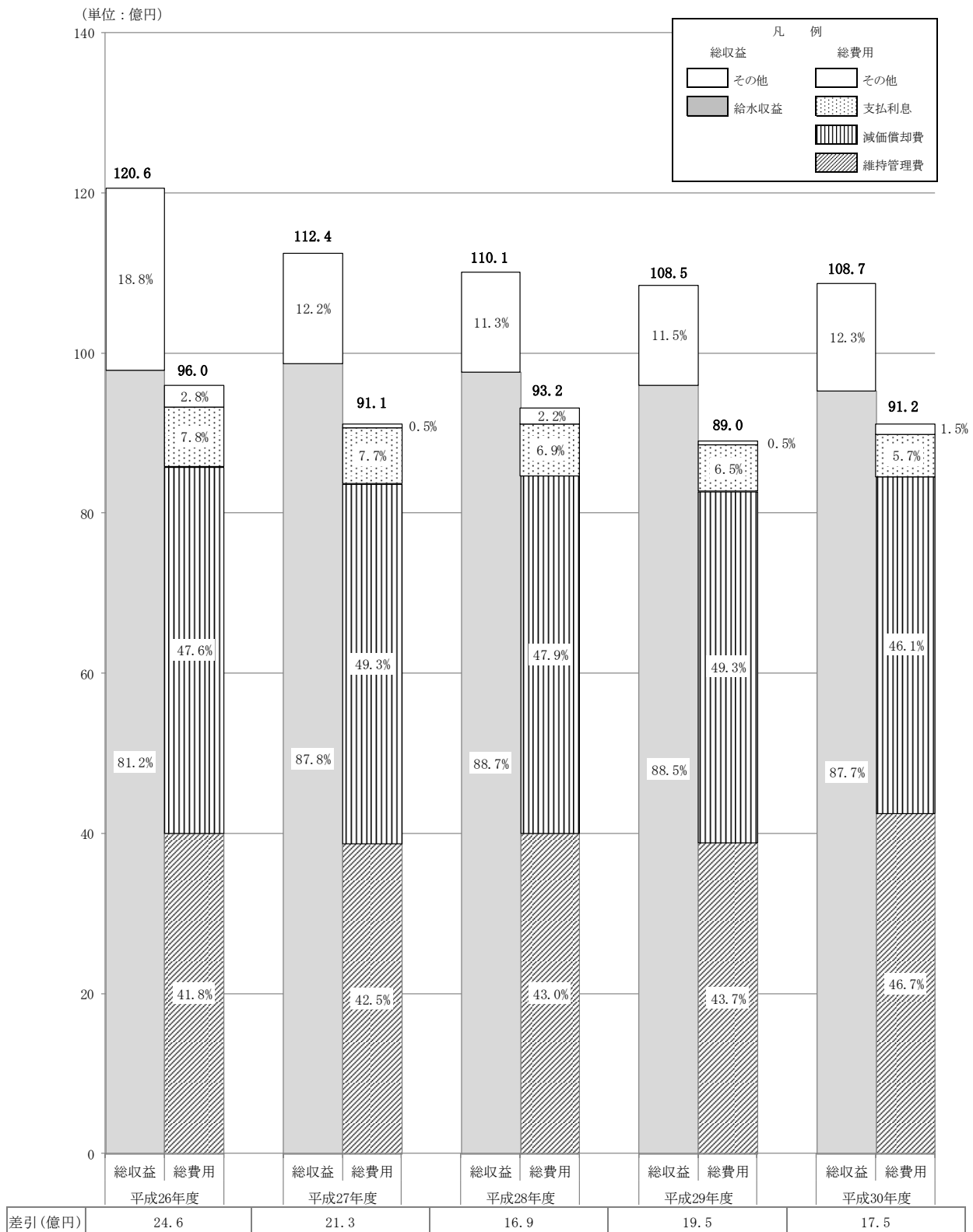
経営比率調 (水道用水供給事業会計)

項目	算式	平成 29年度 全国平均	平成 29年度	平成30年度				
				計	広島	広島西部	沼田川	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	91.4	86.3	84.6	84.6	83.0	86.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.1	17.7	15.2	15.2	11.7	22.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	123.0	108.3	104.3	104.3	95.5	117.8
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.7	88.6	87.8	87.8	84.2	90.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.3	79.7	81.2	81.2	86.8	73.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	243.4	525.5	420.3	420.3	1,135.6	289.9
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	239.4	522.7	417.1	417.1	1,134.4	289.7	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.15	4.68	4.56	4.56	4.42	4.84
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.93	1.47	1.55	1.55	1.93	0.47
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.9	121.9	124.7	124.7	128.1	101.8
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.3	121.8	124.7	124.7	128.1	105.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	107.5	116.0	117.9	117.9	119.1	97.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.3	2.4	2.5	2.5	2.6	2.0
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	35.5	27.7	28.9	28.9	22.6	31.1	
施設利用率 (%)	$\frac{\text{二日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	62.2	51.2	53.5	53.5	44.8	51.6	
給水原価 (円)	経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入年間総有収水量(計量分)	73.04	96.80	98.61	98.61	83.87	121.10	

(注) 経営比率に関する用語解説は、95 ページに記載している。

参考 1

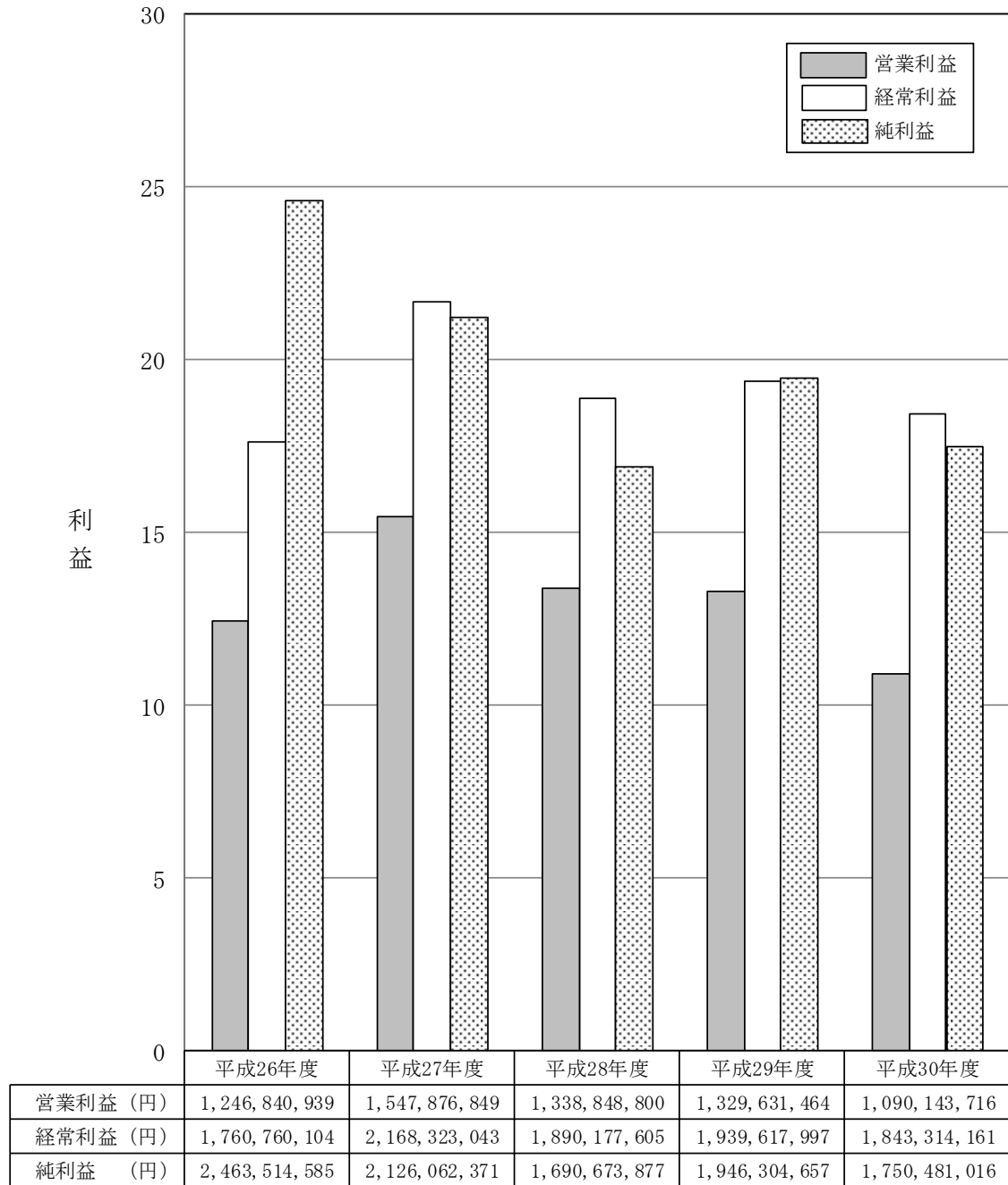
総収益と総費用の推移（水道用水供給事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（水道用水供給事業会計）

（単位：億円）



参考3

収益的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分		平成29年度		平成30年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
		円	%	円	%	円	%		
収益的収入及び支出	営業収益	給水収益	10,372,898,603	89.2	10,295,762,102	88.4	△ 77,136,501	99.3	
		その他営業収益	44,838,353	0.4	52,767,260	0.5	7,928,907	117.7	
		計	10,417,736,956	89.6	10,348,529,362	88.9	△ 69,207,594	99.3	
	水道用水供給事業収益	営業外収益	受取利息及び配当金	1,672,836	0.0	2,464,151	0.0	791,315	147.3
			補助金	0	—	113,081,000	1.0	113,081,000	皆増
		負担金	52,081,824	0.4	37,055,548	0.3	△ 15,026,276	71.1	
		長期前受金戻入	909,350,200	7.8	858,823,195	7.4	△ 50,527,005	94.4	
		退職給付引当金戻入益	16,116,123	0.1	48,663,654	0.4	32,547,531	302.0	
		雑収益	225,671,594	1.9	236,426,077	2.0	10,754,483	104.8	
		計	1,204,892,577	10.4	1,296,513,625	11.1	91,621,048	107.6	
	特別利益	その他特別利益	7,088,431	0.1	0	—	△ 7,088,431	皆減	
		計	7,088,431	0.1	0	—	△ 7,088,431	皆減	
		合 計	11,629,717,964	100.0	11,645,042,987	100.0	15,325,023	100.1	
	水道用水供給事業費用	営業費用	取水、貯水及び導水費	1,332,342,625	14.0	1,699,481,671	17.5	367,139,046	127.6
			浄水費	596,667,302	6.3	596,397,694	6.2	△ 269,608	100.0
配水費			169,747,063	1.8	231,192,356	2.4	61,445,293	136.2	
総係費			2,010,490,095	21.1	1,983,639,936	20.5	△ 26,850,159	98.7	
減価償却費			4,385,695,144	46.0	4,201,949,297	43.4	△ 183,745,847	95.8	
資産減耗費			42,915,898	0.5	33,083,438	0.3	△ 9,832,460	77.1	
		計	8,537,858,127	89.6	8,745,744,392	90.3	207,886,265	102.4	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	580,258,003	6.1	523,141,494	5.4	△ 57,116,509	90.2	
		消費税及び地方消費税	403,846,600	4.2	324,431,100	3.3	△ 79,415,500	80.3	
		雑支出	4,875,434	0.1	334,983	0.0	△ 4,540,451	6.9	
		計	988,980,037	10.4	847,907,577	8.8	△ 141,072,460	85.7	
特別損失		その他特別損失	0	—	92,833,145	1.0	92,833,145	皆増	
		計	0	—	92,833,145	1.0	92,833,145	皆増	
		合 計	9,526,838,164	100.0	9,686,485,114	100.0	159,646,950	101.7	
	差 引	2,102,879,800	—	1,958,557,873	—	△ 144,321,927	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考4

資本的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分		平成29年度		平成30年度		対前年度比較		
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)	
資本的 収入 及び 支出	企業債	企業債	円 0	% -	円 177,800,000	% 8.2	円 177,800,000	% 皆増
		計	0	-	177,800,000	8.2	177,800,000	皆増
	出資金	一般会計出資金	453,900,000	45.7	781,100,000	36.2	327,200,000	172.1
		計	453,900,000	45.7	781,100,000	36.2	327,200,000	172.1
	売却 固定 資産 代金	土地売却代金	224,000	0.0	0	-	△ 224,000	皆減
		車両運搬具売却代金	43,200	0.0	0	-	△ 43,200	皆減
		その他固定資産売却代金	56,551	0.0	0	-	△ 56,551	皆減
		計	323,751	0.0	0	-	△ 323,751	皆減
	補助 金	国庫補助金	0	-	355,608,000	16.5	355,608,000	皆増
		一般会計補助金	522,792,000	52.6	833,986,000	38.6	311,194,000	159.5
		計	522,792,000	52.6	1,189,594,000	55.1	666,802,000	227.5
	負工 担金 事	工事負担金	15,630,726	1.6	1,726,633	0.1	△ 13,904,093	11.0
		計	15,630,726	1.6	1,726,633	0.1	△ 13,904,093	11.0
	受託 金	工事受託金	1,630,515	0.2	7,291,522	0.3	5,661,007	447.2
		計	1,630,515	0.2	7,291,522	0.3	5,661,007	447.2
	関連 収入	雑収入	0	-	1,475,804	0.1	1,475,804	皆増
		計	0	-	1,475,804	0.1	1,475,804	皆増
	合 計		994,276,992	100.0	2,158,987,959	100.0	1,164,710,967	217.1
	資本 的 支 出	建設 改良 費	資産購入費	12,320,670	0.3	2,479,356	0.0	△ 9,841,314
建設工事費			2,770,645,946	56.9	4,138,266,725	65.8	1,367,620,779	149.4
計			2,782,966,616	57.1	4,140,746,081	65.9	1,357,779,465	148.8
償還 企業 債		企業債償還金	2,082,515,232	42.7	2,144,814,530	34.1	62,299,298	103.0
		計	2,082,515,232	42.7	2,144,814,530	34.1	62,299,298	103.0
返還 補助 金		国庫補助金返還金	6,461,640	0.1	0	-	△ 6,461,640	皆減
		計	6,461,640	0.1	0	-	△ 6,461,640	皆減
合 計		4,871,943,488	100.0	6,285,560,611	100.0	1,413,617,123	129.0	
差 引		△ 3,877,666,496	-	△ 4,126,572,652	-	△ 248,906,156	-	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参 考 资 料

経営比率に関する用語解説

項 目	説 明
固 定 負 債 構 成 比 率	<p>【他人資本依存度を示す指標】 資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すものである。比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。</p>
自 己 資 本 構 成 比 率	<p>【自己資本調達度を示す指標】 総資本に占める自己資本の割合を表すもので、自己資本調達度を判断するものである。</p>
流 動 比 率	<p>【短期債務に対する支払能力を示す指標】 流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど短期債務に対する支払能力が高い。 一般的に比率は200%以上が望ましいとされている。</p>
総 資 本 回 転 率	<p>【総資本の活動能力を示す指標】 総資本が収益によって何回転しているかを表すもので、回転率が高いほど事業活動に投入された総資本が有効に活用されていることとなる。</p>
完 成 土 地 回 転 率	<p>【完成土地の収益性を示す指標】 完成土地が1年間に何回転したかを表すもので、回転率が高いほど完成土地の分譲等による収益性が高いこととなる。</p>
総 資 本 利 益 率	<p>【経常的な経営活動の資本効率を示す指標】 平均総資本に対する経常利益の割合を表すもので、事業活動に投入された総資本がどれだけの利益をあげたか示すものであり、比率が高いほどよい。</p>
総 収 支 比 率	<p>【損益計算上の総体の収益性を示す指標】 総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が100%以上であれば黒字となり、高率なほどよい。 ただし、本来の営業活動以外の数値が影響を及ぼすため、営業収支比率、経常収支比率等と併せて検討する必要がある。</p>
営 業 (又 は 医 業) 収 支 比 率	<p>【営業活動の収益性を示す指標】 営業費用に対して得た営業収益の割合を表すもので、比率が100%以上であれば営業活動からの採算性を確保していることとなる。</p>
利 子 負 担 率	<p>【公営企業の資金調達コストをみる指標】 負債に対する支払利息などの割合を表すもので、率が小さいほど低利の借入金を利用していることとなる。</p>
元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	<p>【財政の硬直化を示す指標】 収益に対する企業債元利償還金の割合を表すもので、比率が高いほど企業債元利償還金が経営の圧迫要因となっていることとなる。</p>